

令和4年度

国分寺市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

令和5年8月

国分寺市監査委員

目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	2
1 総 括	2
(1) 各会計決算について	2
(2) 各会計純計決算について	2
(3) 決算収支について	2
(4) 予算執行について	2
(5) 普通会計について	9
(6) 資金事情について	15
2 一 般 会 計	18
(1) 概 要	18
(2) 歳 入	19
(3) 歳 出	34
3 国民健康保険特別会計	45
4 介護保険特別会計	51
5 後期高齢者医療特別会計	55
6 財産に関する調書	58
7 むすび	62

凡 例

1. 文中及び各表中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。（文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。）また、表中の金額は合計額等と一致させるため一部調整している。
2. 構成比率、増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。また、構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
3. 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。
5. 「100」は、「100」である。また、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果、「100.0」となるものである。

令和4年度国分寺市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月25日まで

第2 審査の対象

令和4年度 国分寺市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 国分寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 国分寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 国分寺市決算附属書類

令和4年度 国分寺市各基金の運用状況

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。予算執行については、個別事項で指摘するもののほかは、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 各会計決算について

本年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

(4頁第1表参照)

歳入決算額	810億 209万9,350円
歳出決算額	774億9,451万5,806円
差引残額	35億 758万3,544円

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が15億9,290万8,033円(△1.9%)、歳出は14億8,329万1,478円(△1.9%)それぞれ減少している。(6頁第3表参照)

(2) 各会計純計決算について

上記(1)の各会計決算の総計額には、一般会計、各特別会計相互間における繰入金、繰出金等重複額46億7,581万1,365円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。(4頁第2表参照)

歳入決算額	763億2,628万7,985円
歳出決算額	728億1,870万4,441円
差引残額	35億 758万3,544円

(3) 決算収支について

一般会計及び各特別会計の総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、35億758万3,544円で、前年度(36億1,720万99円)に引き続き黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額3億1,679万4,000円を引いた実質収支額は31億9,078万9,544円の黒字となっている。

次に、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計と特別会計を合わせ8,615万1,445円の黒字となっている。

その内訳は、一般会計で2億3,723万2,351円の黒字、特別会計全体では1億5,108万906円の赤字である。(6頁第3表参照)

(4) 予算執行について

歳入決算額は、総予算額809億7,708万2,000円に対し2,501万7,350円多い810億209万9,350円に対予算収入率100.0%(前年度100.1%)となっている。また、調定額815億7,919万468円に対する収入率は99.3%(前年度99.2%)となっており、収入未済額は前年度と比較し6,776万4,086円(△10.8%)減の5億5,890万4,317円となっている。

一方、歳出決算額は、774億9,451万5,806円に対予算執行率は95.7%（前年度95.8%）となっている。

次に、後年度負担となる市債の未償還元利額は、前年度と比較し4億3,921万7,241円（△1.6%）減少の268億7,981万3,629円となっている。

その内訳は、一般会計232億5,271万673円（構成比86.5%）、下水道事業会計36億2,710万2,956円（構成比13.5%）となっている。（8頁第4表参照）

令和4年度

第1表

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	構成割合	収入率
一 般 会 計	56,652,524,000	57,156,236,054	70.6	100.9
特 別 会 計	24,324,558,000	23,845,863,296	29.4	98.0
国 民 健 康 保 険	11,722,695,000	11,231,455,698	13.9	95.8
介 護 保 険	9,411,690,000	9,352,327,438	11.5	99.4
後 期 高 齢 者 医 療	3,190,173,000	3,262,080,160	4.0	102.3
合 計	80,977,082,000	81,002,099,350	100	100.0

各 会 計 純 計

第2表

区 分 会 計	歳 入		
	決 算 額 A	うち他会計繰入金 B	差引純決算額 C (A-B)
一 般 会 計	57,156,236,054	315,624,233	56,840,611,821
特 別 会 計	23,845,863,296	4,360,187,132	19,485,676,164
国 民 健 康 保 険	11,231,455,698	1,601,295,636	9,630,160,062
介 護 保 険	9,352,327,438	1,492,275,600	7,860,051,838
後 期 高 齢 者 医 療	3,262,080,160	1,266,615,896	1,995,464,264
合 計	81,002,099,350	4,675,811,365	76,326,287,985

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳 出			差 引 残 額	差引残額の内容	
決 算 額	構成割合	執行率		繰越明許費繰越額	実 質 収 支 額
54,213,942,033	70.0	95.7	2,942,294,021	316,794,000	2,625,500,021
23,280,573,773	30.0	95.7	565,289,523	0	565,289,523
11,047,685,054	14.2	94.2	183,770,644	0	183,770,644
9,055,835,753	11.7	96.2	296,491,685	0	296,491,685
3,177,052,966	4.1	99.6	85,027,194	0	85,027,194
77,494,515,806	100	95.7	3,507,583,544	316,794,000	3,190,789,544

決 算 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出純計 差 引 残 額 G (C-F)
決 算 額 D	うち他会計繰出金 E	差引純決算額 F (D-E)	
54,213,942,033	4,360,187,132	49,853,754,901	6,986,856,920
23,280,573,773	315,624,233	22,964,949,540	△ 3,479,273,376
11,047,685,054	243,120,322	10,804,564,732	△ 1,174,404,670
9,055,835,753	61,733,109	8,994,102,644	△ 1,134,050,806
3,177,052,966	10,770,802	3,166,282,164	△ 1,170,817,900
77,494,515,806	4,675,811,365	72,818,704,441	3,507,583,544

実 質 収

第3表

区 分		令 和 4 年 度						令 和	
		一 般 会 計	対前年度 増 減 率	特 別 会 計	対前年度 増 減 率	合 計	対前年度 増 減 率	一 般 会 計	対前年度 増 減 率
(1)	当 初 予 算	50,357,050,000	△ 3.5	23,752,764,000	3.8	74,109,814,000	△ 1.3	52,196,132,000	9.5
(2)	予 算 現 額	56,652,524,000	△ 4.5	24,324,558,000	5.1	80,977,082,000	△ 1.8	59,335,703,000	△ 7.1
(3)	歳 入 総 額	57,156,236,054	△ 3.7	23,845,863,296	2.7	81,002,099,350	△ 1.9	59,366,470,095	△ 7.1
(4)	歳 出 総 額	54,213,942,033	△ 4.0	23,280,573,773	3.4	77,494,515,806	△ 1.9	56,465,640,425	△ 8.9
(5)	歳入歳出差引額 (3) - (4)	2,942,294,021	1.4	565,289,523	△ 21.1	3,507,583,544	△ 3.0	2,900,829,670	50.4
(6)	翌年度へ繰越すべき財源 継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	316,794,000	△ 38.2	0	—	316,794,000	△ 38.2	512,562,000	274.5
	事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	316,794,000	△ 38.2	0	—	316,794,000	△ 38.2	512,562,000	274.5
(7)	実 質 収 支 額 (5) - (6)	2,625,500,021	9.9	565,289,523	△ 21.1	3,190,789,544	2.8	2,388,267,670	33.3
(8)	前年度実質収支額	2,388,267,670	33.3	716,370,429	59.6	3,104,638,099	38.5	1,792,272,246	39.2
(9)	単年度収支額 (7) - (8)	237,232,351	△ 60.2	△ 151,080,906	△ 156.4	86,151,445	△ 90.0	595,995,424	18.1
収入率 $\frac{(3)}{(2)}$		100.9		98.0		100.0		100.1	
執行率 $\frac{(4)}{(2)}$		95.7		95.7		95.7		95.2	

支 状 況

(単位：円・％)

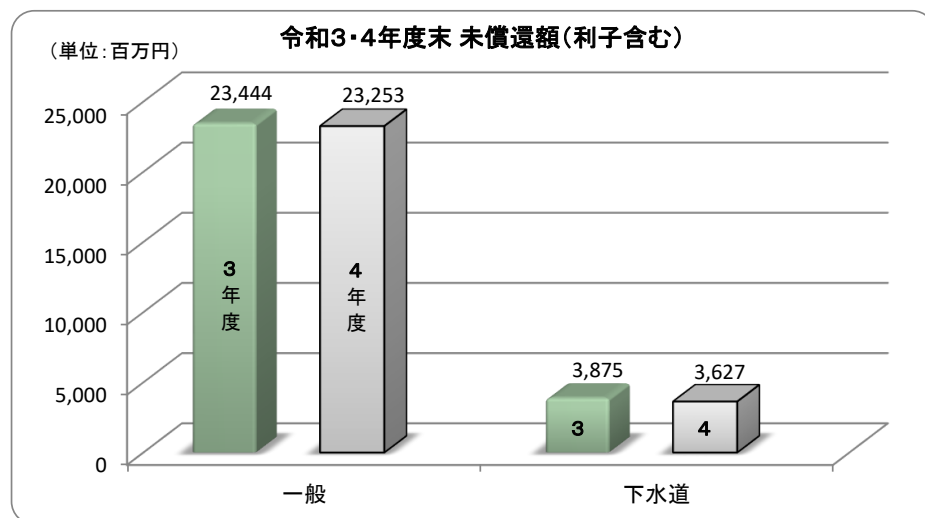
3 年 度				対 前 年 度 増 減 額		
特 別 会 計	対前年度 増 減 率	合 計	対前年度 増 減 率	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
22,888,186,000	△ 2.9	75,084,318,000	5.4	△ 1,839,082,000	864,578,000	△ 974,504,000
23,145,051,000	△ 3.3	82,480,754,000	△ 6.1	△ 2,683,179,000	1,179,507,000	△ 1,503,672,000
23,228,537,288	△ 1.2	82,595,007,383	△ 5.5	△ 2,210,234,041	617,326,008	△ 1,592,908,033
22,512,166,859	△ 2.4	78,977,807,284	△ 7.2	△ 2,251,698,392	768,406,914	△ 1,483,291,478
716,370,429	59.6	3,617,200,099	52.1	41,464,351	△ 151,080,906	△ 109,616,555
0	－	0	－	0	0	0
0	－	512,562,000	274.5	△ 195,768,000	0	△ 195,768,000
0	－	0	－	0	0	0
0	－	512,562,000	274.5	△ 195,768,000	0	△ 195,768,000
716,370,429	59.6	3,104,638,099	38.5	237,232,351	△ 151,080,906	86,151,445
448,732,933	45.0	2,241,005,179	40.3	595,995,424	267,637,496	863,632,920
267,637,496	92.1	863,632,920	34.1	△ 358,763,073	△ 418,718,402	△ 777,481,475
100.4		100.1		－	－	－
97.3		95.8		－	－	－

市 債 の 状 況

第4表

(単位：円)

会 計 別		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度		繰上償還額	繰上償還等による後年度負担 利子軽減額	令 和 4 年 度 末 未 償 還 額
		未 償 還 額	借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額			
一 般 会 計	元金	22,737,613,100	1,956,600,000	2,124,031,512	0	0	22,570,181,588
	利子	706,346,667	88,001,672	111,819,254	0	0	682,529,085
	計	23,443,959,767	2,044,601,672	2,235,850,766	0	0	23,252,710,673
下 水 道 事 業 会 計	元金	3,533,343,642	234,600,000	475,109,086	0	0	3,292,834,556
	利子	341,727,461	46,931,256	54,390,317	0	0	334,268,400
	計	3,875,071,103	281,531,256	529,499,403	0	0	3,627,102,956
合 計	元金	26,270,956,742	2,191,200,000	2,599,140,598	0	0	25,863,016,144
	利子	1,048,074,128	134,932,928	166,209,571	0	0	1,016,797,485
	計	27,319,030,870	2,326,132,928	2,765,350,169	0	0	26,879,813,629



(5) 普通会計について

当市における財政の運営が健全に行われているかを判断するために「普通会計」方式による決算統計資料を使用し、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の推移を前年度と比較し分析を行う。

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握を行う必要から地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、当市では、一般会計に土地取得特別会計（令和４年度は計上していない）を合算したものである。

① 収支の状況

普通会計の収支の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

決算収支の状況		令和４年度	令和３年度
1 歳入総額	A	57,156,236	59,366,470
2 歳出総額	B	54,213,942	56,465,640
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	2,942,294	2,900,830
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	316,794	512,562
5 実質収支(C-D)	E	ア 2,625,500	イ 2,388,268
6 単年度収支	F	237,232	595,996
7 積立金	G	755,585	1,563,359
8 繰上償還額	H	0	0
9 積立金取崩額	I	725,676	1,668,973
10 実質単年度収支(F+G+H-I)	J	267,141	490,382

※ 単年度収支（F）＝本年度実質収支（ア）－前年度実質収支（イ）

② 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支（2,625,500千円）}}{\text{標準財政規模（25,787,460千円）}} \times 100$$

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかどうかを示す指標である。

地方公共団体の財政規模やその年度の経済の影響等によって一概には言えないが、3％から5％程度が望ましいと言われている。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
国 分 寺 市	5.2	5.3	7.1	9.6	10.2

本年度の実質収支比率は 10.2％で、前年度と比較し 0.6 ポイント高くなっている。

③ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額 (25,298,109千円)}}{\text{経常一般財源総額 (26,842,665千円)}} \times 100$$

経常収支比率とは、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低い程経常一般財源に余裕があり、かつ弾力性が高く、建設事業等臨時的経費に充当し得る財源があることを示している。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
国 分 寺 市	96.8	94.5	93.4	94.3	94.2

本年度の経常収支比率は 94.2％で、前年度と比較し 0.1 ポイント改善している。

経常収支比率の内訳

(単位：％)

		平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
内 訳	人 件 費	25.9	24.8	24.0	24.3	23.6
	物 件 費	21.1	22.3	22.5	23.3	23.3
	公 債 費	8.3	7.7	7.6	7.7	7.7
	扶 助 費	16.1	16.7	16.8	17.1	17.5
	そ の 他	25.4	22.9	22.6	21.9	22.1
	維 持 補 修 費	0.8	0.7	1.2	0.6	0.5
	補 助 費 等	9.8	9.0	11.1	11.3	11.5
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	14.8	13.2	10.3	10.0	10.1

④ 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 (2,073,949千円)}}{\text{一般財源総額 (34,808,732千円)}} \times 100$$

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等が一般財源総額に占める割合を示す指標である。公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費であり、この数値が高いほど財政運営の硬直化を示している。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国分寺市	6.7	6.4	6.0	5.9	6.0

本年度の公債費負担比率は6.0%で、前年度と比較し0.1ポイント悪化している。

⑤ 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年平均}$$

財政力指数とは、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示され、財政力の強弱を図る物差しであり、指数が1に近くあるいは1を超え高いほど財政力があることになる。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
3か年平均	1.022	1.031	1.044	1.035	1.032
単年度	1.014	1.053	1.066	0.986	1.045

本年度の財政力指数は1.032で、前年度と比較し0.003ポイント低くなっている。

⑥ 歳入の分析

普通会計における科目別歳入の状況は、次表のとおりである。

科 目 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
地 方 税	24,508,581	42.9	942,192	4.0	23,566,389	39.7	△ 297,256	△ 1.2
地方譲与税	195,445	0.3	6,212	3.3	189,233	0.3	4,003	2.2
利子割交付金	43,369	0.1	10,596	32.3	32,773	0.1	△ 2,191	△ 6.3
配当割交付金	230,976	0.4	△ 4,921	△ 2.1	235,897	0.4	66,671	39.4
株式等譲渡所得割 交付金	177,587	0.3	△ 111,306	△ 38.5	288,893	0.5	91,545	46.4
地方消費税交付金	2,988,399	5.2	193,153	6.9	2,795,246	4.7	269,123	10.7
環境性能割交付金	49,338	0.1	7,723	18.6	41,615	0.1	9,344	29.0
法人事業税交付金	310,063	0.5	121,993	64.9	188,070	0.3	130,982	229.4
地方特例交付金	154,669	0.3	△ 65,633	△ 29.8	220,302	0.4	87,871	66.4
地方交付税	32,682	0.1	△ 302,644	△ 90.3	335,326	0.6	300,337	858.4
交通安全対策 特別交付金	8,780	0.0	△ 677	△ 7.2	9,457	0.0	△ 186	△ 1.9
分担金及び負担金	382,099	0.7	20,506	5.7	361,593	0.6	81,960	29.3
使 用 料	532,662	0.9	52,645	11.0	480,017	0.8	19,064	4.1
手 数 料	470,393	0.8	△ 4,366	△ 0.9	474,759	0.8	21,514	4.7
国庫支出金	10,782,862	18.9	△ 1,999,980	△ 15.6	12,782,842	21.5	△ 9,475,126	△ 42.6
都 支 出 金	7,949,001	13.9	304,928	4.0	7,644,073	12.9	△ 314,630	△ 4.0
財 産 収 入	355,776	0.6	222,909	167.8	132,867	0.2	31,523	31.1
寄 附 金	108,612	0.2	50,407	86.6	58,205	0.1	2,314	4.1
繰 入 金	1,988,608	3.5	△ 1,266,168	△ 38.9	3,254,776	5.5	1,496,119	85.1
繰 越 金	2,900,830	5.1	971,710	50.4	1,929,120	3.2	453,099	30.7
諸 収 入	1,028,904	1.8	△ 337,913	△ 24.7	1,366,817	2.3	548,842	67.1
地 方 債	1,956,600	3.4	△ 1,021,600	△ 34.3	2,978,200	5.0	1,047,900	54.3
合 計	57,156,236	100	△ 2,210,234	△ 3.7	59,366,470	100	△ 5,427,178	△ 8.4

(注) 普通会計上の地方税は市税に、地方債は市債にそれぞれ読み替える。

⑦ 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

歳出の目的別分類は、経費が行政の各分野にどのように配分されたかを明らかにするものである。

歳出の目的別状況は、次表のとおりである。

目 的 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
議会費	305,278	0.6	1,488	0.5	303,790	0.5	△ 1,582	△ 0.5
総務費	6,047,901	11.2	△ 2,519,800	△ 29.4	8,567,701	15.2	△ 9,272,910	△ 52.0
民生費	26,377,616	48.6	335,974	1.3	26,041,642	46.1	2,517,249	10.7
衛生費	5,262,762	9.7	△ 33,036	△ 0.6	5,295,798	9.4	1,229,274	30.2
労働費	168,240	0.3	10,831	6.9	157,409	0.3	△ 7,185	△ 4.4
農林費	125,784	0.2	49,366	64.6	76,418	0.1	3,439	4.7
商工費	467,932	0.9	△ 679,982	△ 59.2	1,147,914	2.0	772,649	205.9
土木費	5,731,942	10.6	325,483	6.0	5,406,459	9.6	△ 205,112	△ 3.7
消防費	1,672,554	3.1	△ 21,535	△ 1.3	1,694,089	3.0	13,347	0.8
教育費	5,979,984	11.0	215,362	3.7	5,764,622	10.2	△ 1,529,184	△ 21.0
災害復旧費	0	0	0	—	0	0	△ 946	皆減
公債費	2,073,949	3.8	64,151	3.2	2,009,798	3.6	82,073	4.3
諸支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	54,213,942	100	△ 2,251,698	△ 4.0	56,465,640	100	△ 6,398,888	△ 10.2

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計の目的別決算額の数値と異なる。

イ 歳出の性質別分析

歳出の性質別分類は、経費がどのような性質を有しているかを基準として分類するもので、構成状況をもとに団体の財政構造を知ることができる。

歳出の性質別状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
人 件 費	7,516,931	13.9	105,686	1.4	7,411,245	13.1	253,330	3.5
扶 助 費	16,124,952	29.7	△ 925,873	△ 5.4	17,050,825	30.2	2,847,132	20.0
公 債 費	2,073,949	3.8	64,151	3.2	2,009,798	3.6	82,073	4.3
物 件 費	10,606,381	19.6	△ 279,909	△ 2.6	10,886,290	19.3	1,108,185	11.3
維持補修費	205,086	0.4	△ 5,078	△ 2.4	210,164	0.4	△ 93,997	△ 30.9
補 助 費 等	6,163,956	11.4	791,803	14.7	5,372,153	9.5	△ 12,431,553	△ 69.8
積 立 金	2,334,757	4.3	△ 1,238,691	△ 34.7	3,573,448	6.3	1,596,627	80.8
投資・ 出資・貸付金	5,984	0.0	△ 3,076	△ 34.0	9,060	0.0	△ 13,936	△ 60.6
繰 出 金	4,638,810	8.5	332,289	7.7	4,306,521	7.6	187	0.0
投資的経費	4,543,136	8.4	△ 1,093,000	△ 19.4	5,636,136	10.0	253,064	4.7
普通建設 事業費	4,543,136	8.4	△ 1,093,000	△ 19.4	5,636,136	10.0	254,010	4.7
災害復旧 事業費	0	0	0	—	0	0	△ 946	皆減
失業対策 事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	54,213,942	100	△ 2,251,698	△ 4.0	56,465,640	100	△ 6,398,888	△ 10.2

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計決算額の数値と異なる。

(6) 資金事情について

一般会計、各特別会計の各月末における収支実績及び資金運用状況は、第5表(16頁参照)のとおりである。

本年度の資金収支については、54億2,048万4,411円の基金繰替運用を行ったが、市中金融機関からの借入れは行っていない。

本年度基金繰替運用に要した支払利息は1万8,771円で、前年度と比較し3万9,081円(△67.6%)減少している。また、前年度に引き続き市中金融機関からの借入れに要した支払利息はない。

一方、歳計現金の運用による利子収入は1万1,999円で、前年度と比較し3,700円(44.6%)増加している。

令和4年度収支実績

第5表

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
A 歳 入 計		961,193,847	5,766,334,231	11,518,824,081	4,606,040,945	6,136,689,658	5,623,942,105	4,054,309,908
B 歳 出 計		2,770,576,104	4,297,948,007	5,482,084,912	6,148,236,401	4,274,515,485	5,897,233,429	6,679,636,078
C 差 引 A－B		△ 1,809,382,257	1,468,386,224	6,036,739,169	△ 1,542,195,456	1,862,174,173	△ 273,291,324	△ 2,625,326,170
D 差 引 累 計		△ 1,809,382,257	△ 340,996,033	5,695,743,136	4,153,547,680	6,015,721,853	5,742,430,529	3,117,104,359
一時繰替借	繰 替 借	0	0	0	0	0	0	0
	返 済	0	0	0	0	0	0	0
	差 引	0	0	0	0	0	0	0
	E 差引累計	0	0	0	0	0	0	0
一時借入及び繰替 (歳計外現金含む) 運用	借 入	2,645,917,091	0	0	0	0	0	295,749,480
	返 済	0	0	2,645,917,091	0	0	0	0
	F 差 引	2,645,917,091	0	△ 2,645,917,091	0	0	0	295,749,480
	G 差引累計	2,645,917,091	2,645,917,091	0	0	0	0	295,749,480
H 年度繰替借残高		800,000,000	△ 800,000,000	0	0	0	0	0
I 年度繰替貸残高		0	0	0	0	0	0	0
資 金 残 高 K (前月K+C+E+F+H+I)		1,636,534,834	2,304,921,058	5,695,743,136	4,153,547,680	6,015,721,853	5,742,430,529	3,412,853,839
資 金 保 管 状 況	当 座 預 金	1,635,034,834	2,303,421,058	3,694,243,136	2,152,047,680	4,014,221,853	3,740,930,529	3,411,353,839
	普 通 預 金	0	0	0	0	0	0	0
	定 期 預 金	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0
	国 債	0	0	0	0	0	0	0
	現 金	別口預金	569,500	569,500	569,500	569,500	569,500	569,500
		仮 払 金	930,500	930,500	930,500	930,500	930,500	930,500

及び資金運用状況（総括）

（単位：円）

11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期間		合 計
					4 月	5 月	
6,707,533,349	5,137,052,715	6,655,590,846	3,604,123,637	15,565,620,007	2,512,792,616	2,152,051,405	81,002,099,350
5,799,707,638	7,195,559,488	5,715,986,303	6,546,333,716	7,449,568,841	8,294,612,418	942,516,986	77,494,515,806
907,825,711	△ 2,058,506,773	939,604,543	△ 2,942,210,079	8,116,051,166	△ 5,781,819,802	1,209,534,419	3,507,583,544
4,024,930,070	1,966,423,297	2,906,027,840	△ 36,182,239	8,079,868,927	2,298,049,125	3,507,583,544	—
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
74,599,890	800,010,388	0	1,604,207,562	0	0	0	5,420,484,411
295,749,480	74,599,890	0	0	2,404,217,950	0	0	5,420,484,411
△ 221,149,590	725,410,498	0	1,604,207,562	△ 2,404,217,950	0	0	0
74,599,890	800,010,388	800,010,388	2,404,217,950	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
4,099,529,960	2,766,433,685	3,706,038,228	2,368,035,711	8,079,868,927	2,298,049,125	3,507,583,544	—
4,098,029,960	2,764,933,685	3,704,538,228	2,366,535,711	8,078,368,927	2,298,049,125	3,507,583,544	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
569,500	569,500	569,500	574,500	574,500	0	0	—
930,500	930,500	930,500	925,500	925,500	0	0	—

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

予算現額	566億5,252万4,000円
歳入決算額	571億5,623万6,054円
歳出決算額	542億1,394万2,033円
差引残額	29億4,229万4,021円

差引残額より翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）3億1,679万4千円を控除した実質収支額は、26億2,550万21円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は2億3,723万2,351円の黒字となる。（6頁第3表参照）

② 歳入

歳入決算額は、571億5,623万6,054円となっており、予算現額に対し5億371万2千円多く、対予算収入率100.9%で、前年度と比較し0.8ポイント高くなっている。

また、調定額575億413万8千円に対する収入率は99.4%で、前年度と比較して0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は、1,655万2千円で前年度と比較し455万3千円（37.9%）増加、また収入未済額は、3億3,881万4千円で前年度と比較し5,260万5千円（△13.4%）減少している。

歳入決算額を前年度と比較すると22億1,023万4千円減少している。その主な内訳は、市税9億4,219万3千円、地方消費税交付金1億9,315万3千円、都支出金4億2,734万5千円、財産収入2億2,227万7千円、繰越金9億2,439万5千円が増加したものの、国庫支出金21億3,446万5千円、繰入金12億6,616万7千円、市債10億2,160万円が減少したことによるものである。本年度の決算額を財政分析の手法により、自主財源と依存財源に分類すると第6表（30頁）のとおりである。本年度の自主財源は324億8,244万4千円で、前年度と比較し6億6,399万1千円（2.1%）増加、依存財源は246億7,379万2千円で、前年度と比較し28億7,422万5千円（△10.4%）減少している。

この結果、本年度の決算額に占める自主財源の比率は56.8%で、前年度と比較し3.2ポイント高くなっている。

款別の歳入決算額の状況については後述する。（19～28頁参照）

③ 歳出

歳出決算額は、542億1,394万2,033円となっており、予算現額に対し24億3,858万2千円少なく、対予算執行率は95.7%で、前年度と比較し0.5ポイント高くなっている。

また、決算額を前年度と比較すると22億5,169万8千円減少している。その主な内訳は、土木費10億7,938万2千円、教育費1億9,706万8千円等が増加したものの、総務費13億1,471万2千円、民生費2億8,775万7千円、商工費6億8,036万7千円、諸支出金12億3,676万7千円等が減少したことによるものである。

款別の歳出決算額の状況については後述する。（34～43頁参照）

(2) 歳 入

第1款 市 税

収 入 状 況

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	23,845,352	24,698,002	24,508,581	102.8	99.2	9,771	186,437
令和3年度	23,313,697	23,765,968	23,566,389	101.1	99.2	8,945	199,804

本年度の収入済額は245億858万1千円で、前年度と比較し9億4,219万2千円（4.0%）増加している。また、不納欠損額は前年度と比較し82万6千円（9.2%）増加、収入未済額は1,336万7千円（△6.7%）減少している。

税 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	増減率
市 民 税	13,167,039	53.7	12,581,968	53.4	585,071	4.7
固 定 資 産 税	8,495,825	34.7	8,271,602	35.1	224,223	2.7
軽 自 動 車 税	84,952	0.3	79,657	0.3	5,295	6.6
市 た ば こ 税	777,881	3.2	704,581	3.0	73,300	10.4
都 市 計 画 税	1,982,884	8.1	1,928,581	8.2	54,303	2.8
合 計	24,508,581	100	23,566,389	100	942,192	4.0

税 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：千円)

科 目 年 度	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和 4 年度	128,946	45,120	1,179	11,192	186,437
令和 3 年度	137,015	49,280	1,189	12,320	199,804

本年度の収入未済額は1億8,643万7千円で、前年度と比較し1,336万7千円（△6.7％）減少している。

税 別 不 納 欠 損 状 況

(単位：千円)

理 由 税 別	地 方 税 法 第 15 条 の 7				地 方 税 法 第18条（時効）		合 計	
	第 4 項（停止）		第 5 項（即時消滅）		件 数	税 額	件 数	税 額
	件 数	税 額	件 数	税 額				
市 民 税	199	4,929	95	1,921	83	1,567	377	8,417
法人市民税	0	0	1	8	1	103	2	111
固定資産税	25	548	4	109	16	302	45	959
償却資産	0	0	0	0	1	8	1	8
軽自動車税	9	26	0	0	2	4	11	30
都市計画税	25	141	4	28	16	77	45	246
合 計	258	5,644	104	2,066	119	2,061	481	9,771

本年度の不納欠損は977万1千円で、前年度と比較し82万6千円（9.2％）増加している。

第 2 款 地方譲与税

項 別 収 入 状 況

(単位：千円・％)

科 目	年 度	令 和 4 年 度 収 入 済 額	令 和 3 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税		195,445	189,233	6,212	3.3
地方揮発油譲与税		45,306	46,185	△ 879	△ 1.9
自動車重量譲与税		135,609	132,050	3,559	2.7
森林環境譲与税		14,530	10,998	3,532	32.1

本年度の収入済額は1億9,544万5千円で、前年度と比較し621万2千円（3.3％）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
利子割交付金	43,369	32,773	10,596	32.3

本年度の収入済額は4,336万9千円で、前年度と比較し1,059万6千円（32.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
配当割交付金	230,976	235,897	△4,921	△2.1

本年度の収入済額は2億3,097万6千円で、前年度と比較し492万1千円（△2.1%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	177,587	288,893	△111,306	△38.5

本年度の収入済額は1億7,758万7千円で、前年度と比較し1億1,130万6千円（△38.5%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	2,988,399	2,795,246	193,153	6.9

本年度の収入済額は29億8,839万9千円で、前年度と比較し1億9,315万3千円（6.9%）増加している。

第7款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
環境性能割交付金	49,338	41,616	7,722	18.6

本年度の収入済額は4,933万8千円で、前年度と比較し772万2千円（18.6%）増加している。

第8款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
法人事業税交付金	310,063	188,070	121,993	64.9

本年度の収入済額は3億1,006万3千円で、前年度と比較し1億2,199万3千円(64.9%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方特例交付金	154,669	220,302	△65,633	△29.8

本年度の収入済額は1億5,466万9千円で、前年度と比較し6,563万3千円(△29.8%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方交付税	32,682	335,326	△302,644	△90.3

本年度の収入済額は3,268万2千円で、前年度と比較し3億264万4千円(△90.3%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	8,780	9,457	△677	△7.2

本年度の収入済額は878万円で、前年度と比較し67万7千円(△7.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和4年度	406,105	408,557	403,819	99.4	98.8	0	5,415
令和3年度	393,179	388,291	385,102	97.9	99.2	0	4,933

本年度の収入済額4億381万9千円で、前年度と比較し1,871万7千円(4.9%)増加している。
収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目 年 度	令 和 4 年 度 収 入 済 額	令 和 3 年 度 収 入 済 額	対前年度比	
			増 減 額	増 減 率
民 生 費 負 担 金	383,239	366,632	16,607	4.5
老人福祉費負担金	1,603	1,623	△ 20	△ 1.2
母子福祉費負担金	0	0	0	—
児童福祉費負担金	381,636	365,009	16,627	4.6
衛 生 費 負 担 金	20,580	18,470	2,110	11.4
成人保健費負担金	20,580	18,470	2,110	11.4
合 計	403,819	385,102	18,717	4.9

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和4年度	959,189	970,641	970,160	101.1	100.0	0	481
令和3年度	930,513	919,455	919,037	98.8	100.0	0	418

本年度の収入済額は9億7,016万円で、前年度と比較し5,112万3千円(5.6%)増加している。

① 使 用 料

使用料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目 年 度	令 和 4 年 度 収 入 済 額	令 和 3 年 度 収 入 済 額	対前年度比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 使 用 料	35,791	24,688	11,103	45.0
民 生 使 用 料	75,274	66,759	8,515	12.8
衛 生 使 用 料	529	535	△ 6	△ 1.1
農 林 使 用 料	1,208	2,272	△ 1,064	△ 46.8
土 木 使 用 料	384,840	348,197	36,643	10.5
教 育 使 用 料	2,125	1,827	298	16.3
合 計	499,767	444,278	55,489	12.5

② 手 数 料

手数料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 4 年 度 収 入 済 額	令 和 3 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 務 手 数 料		53,080	53,100	△ 20	0.0
衛 生 手 数 料		409,176	414,178	△ 5,002	△ 1.2
土 木 手 数 料		8,137	7,481	656	8.8
合 計		470,393	474,759	△ 4,366	△ 0.9

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和4年度	10,968,741	10,591,788	10,587,538	96.5	100.0
令和3年度	13,136,974	12,777,760	12,722,003	96.8	99.6

本年度の収入済額は105億8,753万8千円で、前年度と比較し21億3,446万5千円（△16.8%）減少している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合	増 減 額	増 減 率
国庫負担金		6,972,541	65.8	7,345,574	57.8	△ 373,033	△ 5.1
民生費国庫負担金		6,535,252	61.7	6,596,484	51.9	△ 61,232	△ 0.9
衛生費国庫負担金		418,235	3.9	749,090	5.9	△ 330,855	△ 44.2
教育費国庫負担金		19,054	0.2	0	0	19,054	皆増
国庫補助金		3,585,039	33.9	5,344,670	42.0	△ 1,759,631	△ 32.9
総務費国庫補助金		656,036	6.2	647,215	5.1	8,821	1.4
民生費国庫補助金		1,357,511	12.8	3,574,976	28.1	△ 2,217,465	△ 62.0
衛生費国庫補助金		741,773	7.0	711,094	5.6	30,679	4.3
商工費国庫補助金		0	0	0	0	0	—
土木費国庫補助金		548,203	5.2	194,815	1.5	353,388	181.4
消防費国庫補助金		0	0	77	0.0	△ 77	皆減
教育費国庫補助金		281,516	2.7	216,493	1.7	65,023	30.0
委 託 金		29,958	0.3	31,759	0.2	△ 1,801	△ 5.7
総 務 費 委 託 金		933	0.0	958	0.0	△ 25	△ 2.6
民 生 費 委 託 金		29,025	0.3	29,439	0.2	△ 414	△ 1.4
教 育 費 委 託 金		0	0	1,362	0.0	△ 1,362	皆減
合 計		10,587,538	100	12,722,003	100	△ 2,134,465	△ 16.8

主な減少要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金分）（5億1,617万9千円）、道路メンテナンス事業費補助金（1億8,897万4千円）等が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（△3億3,099万7千円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（△14億4,060万6千円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金分）（△10億7,148万3千円）等が減少したことによるものである。

※（ ）内の数値は増減額

第15款 都支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和4年度	7,938,516	7,940,471	7,938,346	100.0	100.0
令和3年度	7,545,441	7,511,001	7,511,001	99.5	100

本年度の収入済額は79億3,834万6千円で、前年度と比較し4億2,734万5千円（5.7%）増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合	増 減 額	増減率
都 負 担 金	2,726,262	34.3	2,699,294	35.9	26,968	1.0
民生費都負担金	2,725,248	34.3	2,698,323	35.9	26,925	1.0
衛生費都負担金	1,014	0.0	971	0.0	43	4.4
都 補 助 金	4,872,429	61.4	4,448,867	59.3	423,562	9.5
総務費都補助金	1,441,939	18.2	1,430,820	19.1	11,119	0.8
民生費都補助金	2,563,931	32.3	2,459,212	32.7	104,719	4.3
衛生費都補助金	158,002	2.0	100,922	1.4	57,080	56.6
労働費都補助金	0	0	0	0	0	—
農林費都補助金	27,965	0.4	2,177	0.0	25,788	1,184.6
商工費都補助金	113,729	1.4	69,965	1.0	43,764	62.6
土木費都補助金	427,953	5.4	174,742	2.3	253,211	144.9
教育費都補助金	138,910	1.7	211,029	2.8	△ 72,119	△ 34.2
委 託 金	339,655	4.3	362,840	4.8	△ 23,185	△ 6.4
総務費委託金	293,994	3.7	316,750	4.2	△ 22,756	△ 7.2
民生費委託金	11,258	0.2	11,486	0.2	△ 228	△ 2.0
衛生費委託金	24,906	0.3	24,858	0.3	48	0.2
土木費委託金	1,283	0.0	770	0.0	513	66.6
教育費委託金	8,214	0.1	8,976	0.1	△ 762	△ 8.5
合 計	7,938,346	100	7,511,001	100	427,345	5.7

主な増加要因は、子育て推進交付金（4,544万7千円）、新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金（4,084万2千円）、生活応援事業～みんなの暮らしを守る！～事業費補助金（1億541万9千円）、市町村土木補助事業補助金（道路新設改良事業）（6,240万7千円）、区市町村無電柱化事業補助金（4,322万2千円）、都市計画公園整備事業補助金（1億3,895万6千円）等が増加したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位：千円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和4年度	392,997	356,640	356,640	90.7	100
令和3年度	142,274	134,363	134,363	94.4	100

本年度の収入済額は3億5,664万円で、前年度と比較し2億2,227万7千円(165.4%)増加している。この主な要因は、市有地売払収入(2億2,088万9千円)等が増加したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

年 度 科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	87,522	90,002	△ 2,480	△ 2.8
利子及び配当金	3,226	3,306	△ 80	△ 2.4
財 産 貸 付 収 入	84,296	86,696	△ 2,400	△ 2.8
財 産 売 払 収 入	269,118	44,361	224,757	506.7
不動産売払収入	263,378	42,489	220,889	519.9
物 品 売 払 収 入	5,740	1,872	3,868	206.6
合 計	356,640	134,363	222,277	165.4

第17款 寄 附 金

(単位：千円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和4年度	60,251	108,612	108,612	180.3	100
令和3年度	60,150	58,206	58,206	96.8	100

本年度の収入済額は1億861万2千円で、前年度と比較し5,040万6千円(86.6%)増加している。この主な要因は、子育て環境整備関係寄附金(△603万5千円)、衛生費寄附金(△300万円)等が減少したものの、一般寄附金(1,766万8千円)、民生費寄附金(4,232万2千円)等が増加したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和4年度	1,988,610	1,988,608	1,988,608	100.0	100
令和3年度	3,254,777	3,254,776	3,254,776	100.0	100

本年度の収入済額は19億8,860万8千円で、前年度と比較し12億6,616万8千円(△38.9%)減少している。この主な要因は、国民健康保険特別会計繰入金(1億7,512万9千円)、公共施設整備基金繰入金(7,129万8千円)が増加したものの、庁舎建設資金積立基金繰入金(△5億4,765万1千円)、財政調整基金繰入金(△9億4,329万7千円)等が減少したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和4年度	2,853,515	2,853,516	2,853,516	100.0	100
令和3年度	1,929,120	1,929,120	1,929,120	100	100

本年度の収入済額は28億5,351万6千円で、前年度と比較し9億2,439万6千円(47.9%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収入率	対 調 定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	1,103,607	1,437,597	1,292,508	117.1	89.9	6,781	138,307
令和3年度	1,576,896	1,705,023	1,571,461	99.7	92.2	3,054	130,508

本年度の収入済額は12億9,250万8千円で、前年度と比較し2億7,895万3千円(△17.8%)減少している。この主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金過年度収入(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金分)(1億6,697万8千円)、有価物・資源物売却収入(6,529万4千円)等増加したものの、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金過年度収入(△8,419万6千円)、プレミアム付商品券売上金(△4億385万5千円)等が減少したことによる。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	24,333	1.9	20,309	1.3	4,024	19.8
市預金利子	12	0.0	8	0.0	4	50.0
貸付金元利収入	7,126	0.5	9,757	0.6	△2,631	△27.0
収益事業収入	160,000	12.4	150,000	9.6	10,000	6.7
雑入	1,101,037	85.2	1,391,387	88.5	△290,350	△20.9
合計	1,292,508	100	1,571,461	100	△278,953	△17.8

第21款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	収入 未済額
令和4年度	2,110,100	1,958,400	1,956,600	92.7	99.9	1,800
令和3年度	3,006,000	2,978,200	2,978,200	99.1	100	0

本年度の収入済額は19億5,660万円で、前年度と比較し10億2,160万円（△34.3%）減少している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
総務債	360,400	18.4	2,023,700	68.0	△1,663,300	△82.2
民生債	353,100	18.1	21,800	0.7	331,300	1,519.7
衛生費	9,900	0.5	0	0	9,900	皆増
土木費	940,100	48.0	560,400	18.8	379,700	67.8
教育債	293,100	15.0	372,300	12.5	△79,200	△21.3
合計	1,956,600	100	2,978,200	100	△1,021,600	△34.3

第6表

一 般 会 計 歳 入

区 分 年 度 財 源 別		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
		4	3	4	3	4	3
自 主 財 源	1 市 税	23,845,352,000	23,313,697,000	24,698,001,719	23,765,968,043	24,508,581,305	23,566,388,798
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	406,105,000	393,179,000	408,556,880	388,290,686	403,818,610	385,101,806
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	959,189,000	930,513,000	970,640,537	919,454,826	970,160,037	919,036,826
	16 財 産 収 入	392,997,000	142,274,000	356,640,274	134,363,327	356,640,274	134,363,327
	17 寄 附 金	60,251,000	60,150,000	108,611,623	58,205,510	108,611,623	58,205,510
	18 繰 入 金	1,988,610,000	3,254,777,000	1,988,608,233	3,254,775,581	1,988,608,233	3,254,775,581
	19 繰 越 金	2,853,515,000	1,929,120,000	2,853,515,670	1,929,120,425	2,853,515,670	1,929,120,425
	20 諸 収 入	1,103,607,000	1,576,896,000	1,437,596,717	1,705,023,222	1,292,508,543	1,571,461,147
	小 計	31,609,626,000	31,600,606,000	32,822,171,653	32,155,201,620	32,482,444,295	31,818,453,420
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	185,550,000	196,932,000	195,445,000	189,233,000	195,445,000	189,233,000
	3 利子割交付金	29,889,000	33,583,000	43,369,000	32,773,000	43,369,000	32,773,000
	4 配当割交付金	205,646,000	171,372,000	230,976,000	235,897,000	230,976,000	235,897,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	362,424,000	287,654,000	177,587,000	288,893,000	177,587,000	288,893,000
	6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,680,713,000	2,680,713,000	2,988,399,000	2,795,246,000	2,988,399,000	2,795,246,000
	7 環 境 性 能 割 金 交 付 金	47,499,000	40,947,000	49,337,934	41,615,747	49,337,934	41,615,747
	8 法 人 事 業 税 金 交 付 金	310,722,000	174,563,000	310,063,000	188,070,000	310,063,000	188,070,000
	9 地 方 特 例 金 交 付 金	143,455,000	134,067,000	154,669,000	220,302,000	154,669,000	220,302,000
	10 地 方 交 付 税	50,000,000	317,973,000	32,682,000	335,326,000	32,682,000	335,326,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,643,000	8,878,000	8,780,000	9,457,000	8,780,000	9,457,000
	14 国 庫 支 出 金	10,968,741,000	13,136,974,000	10,591,787,899	12,777,759,974	10,587,537,899	12,722,002,974
	15 都 支 出 金	7,938,516,000	7,545,441,000	7,940,470,926	7,511,000,954	7,938,345,926	7,511,000,954
	21 市 債	2,110,100,000	3,006,000,000	1,958,400,000	2,978,200,000	1,956,600,000	2,978,200,000
	小 計	25,042,898,000	27,735,097,000	24,681,966,759	27,603,773,675	24,673,791,759	27,548,016,675
合 計		56,652,524,000	59,335,703,000	57,504,138,412	59,758,975,295	57,156,236,054	59,366,470,095

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

								不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合		構成割合		増 減 率					
4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3
102.8	101.1	99.2	99.2	42.9	39.7	4.0	△ 1.2	9,771,292	8,945,447	186,437,100	199,803,832
99.4	97.9	98.8	99.2	0.7	0.7	4.9	25.7	0	0	5,414,650	4,932,530
101.1	98.8	100.0	100.0	1.7	1.5	5.6	4.6	0	0	480,500	418,000
90.7	94.4	100	100	0.6	0.2	165.4	29.3	0	0	0	0
180.3	96.8	100	100	0.2	0.1	86.6	4.1	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.5	5.5	△ 38.9	84.4	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	5.0	3.3	47.9	49.8	0	0	0	0
117.1	99.7	89.9	92.2	2.3	2.6	△ 17.8	94.4	6,781,154	3,053,939	138,307,020	130,508,136
102.8	100.7	99.0	99.0	56.8	53.6	2.1	9.5	16,552,446	11,999,386	330,639,270	335,662,498
105.3	96.1	100	100	0.3	0.3	3.3	2.2	0	0	0	0
145.1	97.6	100	100	0.1	0.1	32.3	△ 6.3	0	0	0	0
112.3	137.7	100	100	0.4	0.4	△ 2.1	39.4	0	0	0	0
49.0	100.4	100	100	0.3	0.5	△ 38.5	46.4	0	0	0	0
111.5	104.3	100	100	5.2	4.7	6.9	10.7	0	0	0	0
103.9	101.6	100	100	0.1	0.1	18.6	29.0	0	0	0	0
99.8	107.7	100	100	0.5	0.3	64.9	229.4	0	0	0	0
107.8	164.3	100	100	0.3	0.4	△ 29.8	66.4	0	0	0	0
65.4	105.5	100	100	0.1	0.5	△ 90.3	858.4	0	0	0	0
91.1	106.5	100	100	0.0	0.0	△ 7.2	△ 1.9	0	0	0	0
96.5	96.8	100.0	99.6	18.5	21.4	△ 16.8	△ 42.5	0	0	4,250,000	55,757,000
100.0	99.5	100.0	100	14.0	12.7	5.7	△ 5.5	0	0	2,125,000	0
92.7	99.1	99.9	100	3.4	5.0	△ 34.3	111.4	0	0	1,800,000	0
98.5	99.3	100.0	99.8	43.2	46.4	△ 10.4	△ 21.0	0	0	8,175,000	55,757,000
100.9	100.1	99.4	99.3	100	100	△ 3.7	△ 7.1	16,552,446	11,999,386	338,814,270	391,419,498

市 税 収 入 状 況

区 分 年 度 項・目・節	調 定 額						収 入	
	4	3	2	増 減 率			4	3
				4	3	2		
1 市 民 税	13,298,481,851	12,719,601,108	12,956,544,939	4.6	△ 1.8	0.0	13,167,038,581	12,581,968,248
1 個 人	12,382,392,461	11,866,491,485	11,995,083,524	4.3	△ 1.1	1.5	12,258,548,945	11,736,720,453
1 現 年 課 税 分	12,255,265,009	11,716,868,712	11,827,965,069	4.6	△ 0.9	1.7	12,204,149,624	11,668,207,198
2 滞 納 繰 越 分	127,127,452	149,622,773	167,118,455	△ 15.0	△ 10.5	△ 9.2	54,399,321	68,513,255
2 法 人	916,089,390	853,109,623	961,461,415	7.4	△ 11.3	△ 15.6	908,489,636	845,247,795
1 現 年 課 税 分	908,695,500	831,123,300	954,583,800	9.3	△ 12.9	△ 15.8	906,450,587	826,611,762
2 滞 納 繰 越 分	7,393,890	21,986,323	6,877,615	△ 66.4	219.7	24.5	2,039,049	18,636,033
2 固 定 資 産 税	8,541,319,348	8,319,836,971	8,483,631,056	2.7	△ 1.9	1.6	8,495,825,150	8,271,602,297
1 固 定 資 産 税	8,407,532,748	8,181,437,471	8,340,412,256	2.8	△ 1.9	1.7	8,362,038,550	8,133,202,797
1 現 年 課 税 分	8,358,473,600	8,111,598,800	8,280,747,800	3.0	△ 2.0	1.7	8,329,752,664	8,089,149,519
2 滞 納 繰 越 分	49,059,148	69,838,671	59,664,456	△ 29.8	17.1	3.8	32,285,886	44,053,278
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 納 付 金	133,786,600	138,399,500	143,218,800	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.2	133,786,600	138,399,500
1 現 年 課 税 分	133,786,600	138,399,500	143,218,800	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.2	133,786,600	138,399,500
3 軽 自 動 車 税	86,147,700	80,998,384	78,129,510	6.4	3.7	6.0	84,951,700	79,656,970
2 環 境 性 能 割	5,233,400	3,345,600	3,486,100	56.4	△ 4.0	163.5	5,233,400	3,345,600
1 現 年 課 税 分	5,233,400	3,345,600	3,486,100	56.4	△ 4.0	163.5	5,233,400	3,345,600
3 種 別 割	80,914,300	77,652,784	74,643,410	4.2	4.0	3.1	79,718,300	76,311,370
1 現 年 課 税 分	79,725,100	76,383,700	72,903,700	4.4	4.8	3.5	79,290,000	75,911,701
2 滞 納 繰 越 分	1,189,200	1,269,084	1,739,710	△ 6.3	△ 27.1	△ 9.3	428,300	399,669
4 市 た ば こ 税	777,881,562	704,580,489	657,015,677	10.4	7.2	△ 19.4	777,881,562	704,580,489
1 現 年 課 税 分	777,881,562	704,580,489	657,015,677	10.4	7.2	△ 19.4	777,881,562	704,580,489
5 都 市 計 画 税	1,994,171,258	1,940,951,091	1,963,831,345	2.7	△ 1.2	1.2	1,982,884,312	1,928,580,794
1 現 年 課 税 分	1,981,908,300	1,926,960,900	1,949,130,800	2.9	△ 1.1	1.2	1,974,603,051	1,920,855,833
2 滞 納 繰 越 分	12,262,958	13,990,191	14,700,545	△ 12.3	△ 4.8	3.6	8,281,261	7,724,961
市 税 合 計	24,698,001,719	23,765,968,043	24,139,152,527	3.9	△ 1.5	0.0	24,508,581,305	23,566,388,798

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

済 額				収 入 未 済 額						収 納 率		
2	増 減 率			4	3	2	増 減 率			4	3	2
	4	3	2				4	3	2			
12,767,494,500	4.7	△ 1.5	0.0	128,946,179	137,014,426	179,005,538	△ 5.9	△ 23.5	2.0	99.0	98.9	98.5
11,835,529,224	4.4	△ 0.8	1.7	121,300,406	127,691,536	151,106,615	△ 5.0	△ 15.5	△ 10.4	99.0	98.9	98.7
11,763,593,810	4.6	△ 0.8	1.8	56,856,512	53,846,673	65,094,248	5.6	△ 17.3	△ 12.8	99.6	99.6	99.5
71,935,414	△ 20.6	△ 4.8	△ 7.2	64,443,894	73,844,863	86,012,367	△ 12.7	△ 14.1	△ 8.5	42.8	45.8	43.0
931,965,276	7.5	△ 9.3	△ 17.6	7,645,773	9,322,890	27,898,923	△ 18.0	△ 66.6	305.6	99.2	99.1	96.9
928,382,884	9.7	△ 11.0	△ 17.8	2,393,632	6,107,600	24,803,700	△ 60.8	△ 75.4	648.4	99.8	99.5	97.3
3,582,392	△ 89.1	420.2	144.7	5,252,141	3,215,290	3,095,223	63.3	3.9	△ 13.1	27.6	84.8	52.1
8,412,890,554	2.7	△ 1.7	1.5	45,120,508	49,280,215	69,892,660	△ 8.4	△ 29.5	17.0	99.5	99.4	99.2
8,269,671,754	2.8	△ 1.7	1.6	45,120,508	49,280,215	69,892,660	△ 8.4	△ 29.5	17.0	99.5	99.4	99.2
8,236,800,454	3.0	△ 1.8	1.6	29,205,042	24,119,924	44,381,176	21.1	△ 45.7	33.8	99.7	99.7	99.5
32,871,300	△ 26.7	34.0	6.4	15,915,466	25,160,291	25,511,484	△ 36.7	△ 1.4	△ 4.0	65.8	63.1	55.1
143,218,800	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.2	0	0	0	—	—	—	100	100	100
143,218,800	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.2	0	0	0	—	—	—	100	100	100
76,667,716	6.6	3.9	6.6	1,178,600	1,189,200	1,269,084	△ 0.9	△ 6.3	△ 27.4	98.6	98.3	98.1
3,486,100	56.4	△ 4.0	163.5	0	0	0	—	—	—	100	100	100
3,486,100	56.4	△ 4.0	163.5	0	0	0	—	—	—	100	100	100
73,181,616	4.5	4.3	3.7	1,178,600	1,189,200	1,269,084	△ 0.9	△ 6.3	△ 27.4	98.5	98.3	98.0
72,491,031	4.5	4.7	3.8	448,100	494,400	420,669	△ 9.4	17.5	△ 42.6	99.5	99.4	99.4
690,585	7.2	△ 42.1	△ 8.3	730,500	694,800	848,415	5.1	△ 18.1	△ 16.4	36.0	31.5	39.7
657,015,677	10.4	7.2	△ 19.4	0	0	0	—	—	—	100	100	100
657,015,677	10.4	7.2	△ 19.4	0	0	0	—	—	—	100	100	100
1,949,575,985	2.8	△ 1.1	1.3	11,191,813	12,319,991	13,990,202	△ 9.2	△ 11.9	△ 4.8	99.4	99.4	99.3
1,941,399,413	2.8	△ 1.1	1.2	7,428,292	6,215,324	7,797,957	19.5	△ 20.3	△ 5.4	99.6	99.7	99.6
8,176,572	7.2	△ 5.5	5.8	3,763,521	6,104,667	6,192,245	△ 38.4	△ 1.4	△ 4.2	67.5	55.2	55.6
23,863,644,432	4.0	△ 1.2	0.0	186,437,100	199,803,832	264,157,484	△ 6.7	△ 24.4	5.0	99.2	99.2	98.9

(3) 歳 出
第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 4 年 度	309,932	305,475	98.6	4,457
令 和 3 年 度	307,914	304,327	98.8	3,587

本年度の支出済額は3億547万5千円で、前年度と比較し114万8千円（0.4%）増加している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不 用 額
令 和 4 年 度	6,098,822	6,014,105	98.6	0	84,717
令 和 3 年 度	7,539,515	7,328,816	97.2	6,600	204,099

本年度の支出済額は60億1,410万5千円で、前年度と比較し13億1,471万1千円（△17.9%）減少している。この主な要因は、生活福祉課関係経費（6億1,673万3千円）等が増加したものの、庁舎建設に要する経費（△22億1,747万1千円）等が減少したことによるものである。

項 別 支 出 済 額 の 状 況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,100,946	98.7	6,386,105	97.7	△ 1,285,159	△ 20.1
徴 税 費	439,950	98.1	415,181	95.5	24,769	6.0
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	325,038	98.4	332,721	90.1	△ 7,683	△ 2.3
選 挙 費	105,084	96.5	148,515	97.7	△ 43,431	△ 29.2
統 計 調 査 費	11,513	92.0	15,155	94.9	△ 3,642	△ 24.0
監 査 委 員 費	31,574	98.2	31,139	97.5	435	1.4
合 計	6,014,105	98.6	7,328,816	97.2	△ 1,314,711	△ 17.9

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	27,166,947	25,798,365	95.0	205,497	1,163,085
令和3年度	28,046,685	26,086,122	93.0	561,719	1,398,844

本年度の支出済額は257億9,836万5千円で、前年度と比較し2億8,775万7千円(△1.1%)減少している。この主な要因は、こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理に要する経費(1億9,388万8千円)等が増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に要する経費(△4億1,056万9千円)等が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

項 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	11,251,237	93.1	10,224,843	90.4	1,026,394	10.0
児童福祉費	12,080,695	95.9	13,473,306	94.6	△1,392,611	△10.3
生活保護費	2,430,255	99.7	2,355,140	95.8	75,115	3.2
国民年金費	36,178	97.8	32,833	97.7	3,345	10.2
合 計	25,798,365	95.0	26,086,122	93.0	△287,757	△1.1

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令和4年度	5,625,042	5,203,997	92.5	312,376
令和3年度	5,446,242	5,304,507	97.4	141,735

本年度の支出済額は52億399万7千円で、前年度と比較し1億51万円(△1.9%)減少している。この主な要因は、無床診療所応援特別給付金給付事業に要する経費(3,725万6千円)、予防接種に要する経費(7,332万9千円)、可燃ごみ共同処理事業関係経費(5,306万5千円)等が増加したものの、新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費(△2億7,608万円)が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	2,460,422	86.9	2,594,481	96.9	△134,059	△5.2
清掃費	2,743,575	98.2	2,710,026	97.9	33,549	1.2
合計	5,203,997	92.5	5,304,507	97.4	△100,510	△1.9

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和4年度	12,254	11,414	93.1	840
令和3年度	12,010	11,373	94.7	637

本年度の支出済額は1,141万4千円で、前年度と比較し4万1千円(0.4%)増加している。

第6款 農林費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	138,674	127,817	92.2	0	10,857
令和3年度	84,626	78,753	93.1	0	5,873

本年度の支出済額は1億2,781万7千円で、前年度と比較し4,906万4千円(62.3%)増加している。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	479,293	468,517	97.8	0	10,776
令和3年度	1,319,305	1,148,884	87.1	0	170,421

本年度の支出済額は4億6,851万7千円で、前年度と比較し6億8,036万7千円(△59.2%)減少している。これは主に商工振興助成に要する経費(△1億1,035万9千円)、プレミアム付商品券事業に要する経費(△5億7,137万2千円)等が減少したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 4 年 度	4,828,153	4,626,544	95.8	10,803	190,806
令 和 3 年 度	3,659,706	3,547,162	96.9	0	112,544

本年度の支出済額は46億2,654万4千円で、前年度と比較し10億7,938万2千円(30.4%)増加している。この主な要因は、道路新設改良に要する経費(6億4,658万6千円)、都市公園整備に要する経費(3億8,422万9千円)等が増加したことによるものである。

項 別 支 出 済 額 の 状 況

(単位：千円・%)

項 別 年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	197,654	95.9	197,066	97.8	588	0.3
道路橋りょう費	2,002,465	93.4	1,359,986	95.5	642,479	47.2
都 市 計 画 費	2,420,801	97.9	1,985,426	97.8	435,375	21.9
住 宅 費	5,624	94.9	4,684	97.3	940	20.1
合 計	4,626,544	95.8	3,547,162	96.9	1,079,382	30.4

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 4 年 度	1,697,639	1,674,012	98.6	0	23,627
令 和 3 年 度	1,721,327	1,696,451	98.6	0	24,876

本年度の支出済額は16億7,401万2千円で、前年度と比較し2,243万9千円(△1.3%)減少している。主な要因は、消防団員活動に要する経費(300万6千円)、消防施設維持管理に要する経費(969万8千円)、防災関連用地整備に要する経費(734万8千円)、防災・罹災対策に要する経費(293万4千円)等が増加したものの、消防事務委託に要する経費(△4,740万5千円)等が減少したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 4 年 度	5,680,389	5,407,085	95.2	0	273,304
令 和 3 年 度	5,433,745	5,210,017	95.9	0	223,728

本年度の支出済額は54億708万5千円で、前年度と比較し1億9,706万8千円(3.8%)増加している。この主な要因は、小学校の運営に要する経費(△2億1,404万1千円)が減少したものの、小学校の施設維持管理に要する経費(1億904万1千円)、小学校の施設整備に要する経費(1億1,507万8千円)、中学校の施設維持管理に要する経費(4,754万2千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収に要する経費(1億1,213万円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	1,307,301	93.3	1,267,218	92.9	40,083	3.2
小 学 校 費	1,848,250	96.7	1,835,190	98.0	13,060	0.7
中 学 校 費	716,695	92.6	673,935	94.9	42,760	6.3
社 会 教 育 費	1,226,204	96.0	1,075,151	95.7	151,053	14.0
保 健 体 育 費	308,635	97.9	358,523	98.7	△ 49,888	△ 13.9
合 計	5,407,085	95.2	5,210,017	95.9	197,068	3.8

第11款 公債費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令和4年度	2,235,903	2,235,870	100.0	33
令和3年度	2,171,830	2,171,719	100.0	111

本年度の支出済額は22億3,587万円で、前年度と比較し6,415万1千円(3.0%)増加している。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 4 年 度	2,340,793	2,340,741	100.0	52
令 和 3 年 度	3,577,553	3,577,508	100.0	45

本年度の支出済額は23億4,074万1千円で、前年度と比較し12億3,676万7千円(△34.6%)減少している。この主な要因は、基金積立金(△12億3,869万1千円)が減少したことによるものである。

第13款 予 備 費

充用は63件で1億1,131万7千円である。前年度と比較し2,343万8千円(△17.4%)減少している。充用の主な内容は、国分寺市中小事業者燃料購入支援補助金(2,167万1千円)等である。

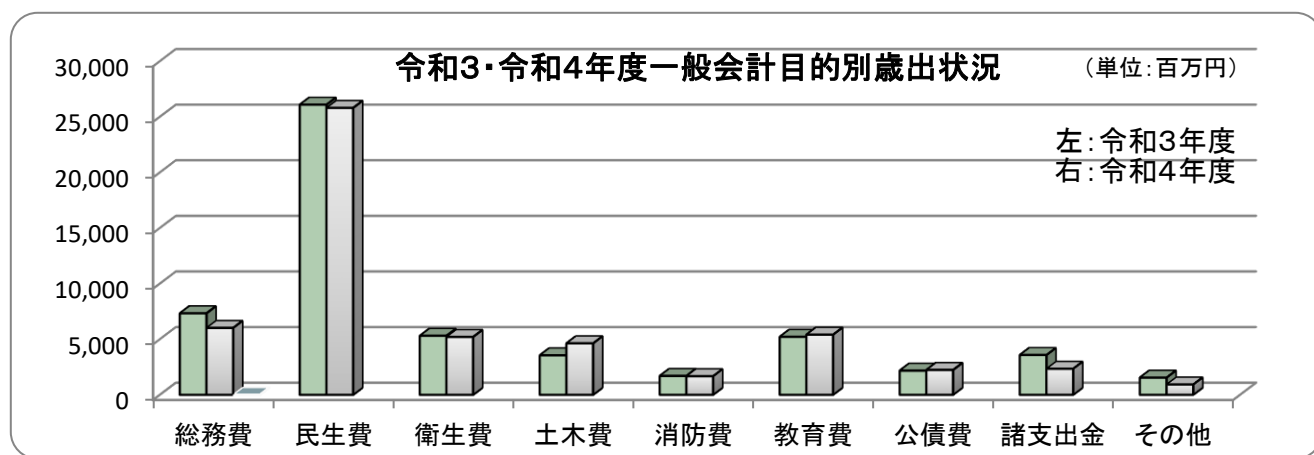
予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

区 分 款	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
議 会 費	0	0	0	0
総 務 費	23	33,017	22	26,976
民 生 費	14	17,844	15	30,204
衛 生 費	6	9,331	19	40,451
労 働 費	0	0	0	0
農 林 費	0	0	0	0
商 工 費	1	21,671	0	0
土 木 費	8	12,922	6	5,926
消 防 費	3	2,841	1	3,629
教 育 費	8	13,691	16	27,569
諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計	63	111,317	79	134,755

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 年 度 款	予 算 現 額						支 出 済 額	
			構 成 割 合		増 減 率			
	4	3	4	3	4	3	4	3
1 議 会 費	309,932,000	307,914,000	0.5	0.5	0.7	△ 1.4	305,475,515	304,327,284
2 総 務 費	6,098,822,000	7,539,515,000	10.8	12.7	△ 19.1	△ 56.1	6,014,104,607	7,328,816,121
3 民 生 費	27,166,947,000	28,046,685,000	48.0	47.3	△ 3.1	14.0	25,798,365,320	26,086,122,127
4 衛 生 費	5,625,042,000	5,446,242,000	9.9	9.2	3.3	27.6	5,203,996,890	5,304,507,298
5 労 働 費	12,254,000	12,010,000	0.0	0.0	2.0	1.0	11,413,761	11,373,057
6 農 林 費	138,674,000	84,626,000	0.2	0.1	63.9	5.7	127,817,028	78,753,360
7 商 工 費	479,293,000	1,319,305,000	0.9	2.2	△ 63.7	216.8	468,516,875	1,148,883,979
8 土 木 費	4,828,153,000	3,659,706,000	8.5	6.2	31.9	△ 9.5	4,626,543,879	3,547,161,614
9 消 防 費	1,697,639,000	1,721,327,000	3.0	2.9	△ 1.4	0.4	1,674,012,485	1,696,451,220
10 教 育 費	5,680,389,000	5,433,745,000	10.0	9.2	4.5	△ 22.8	5,407,085,176	5,210,017,034
11 公 債 費	2,235,903,000	2,171,830,000	4.0	3.7	3.0	35.6	2,235,869,537	2,171,719,467
12 諸 支 出 金	2,340,793,000	3,577,553,000	4.1	6.0	△ 34.6	36.3	2,340,740,960	3,577,507,864
13 予 備 費	38,683,000	15,245,000	0.1	0.0	153.7	50.9	0	0
合 計	56,652,524,000	59,335,703,000	100	100	△ 4.5	△ 7.1	54,213,942,033	56,465,640,425



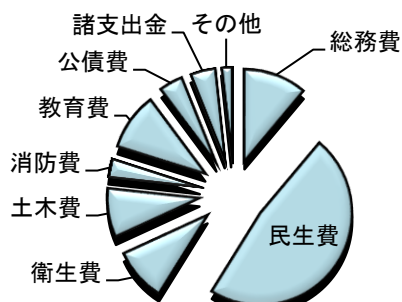
算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

						不 用 額					
予 算 現 額 に 対 す る 割 合		構 成 割 合		増 減 率				予 算 現 額 に 対 す る 割 合		構 成 割 合	
4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3
98.6	98.8	0.6	0.5	0.4	△ 0.5	4,456,485	3,586,716	1.4	1.2	0.2	0.2
98.6	97.2	11.1	13.0	△ 17.9	△ 56.6	84,717,393	(6,600,000) 204,098,879	1.4	2.7	4.0	8.8
95.0	93.0	47.6	46.2	△ 1.1	10.1	(205,497,000) 1,163,084,680	(561,719,000) 1,398,843,873	4.3	5.0	55.0	60.8
92.5	97.4	9.6	9.4	△ 1.9	30.0	(108,669,000) 312,376,110	141,734,702	5.6	2.6	14.9	6.1
93.1	94.7	0.1	0.0	0.4	△ 1.6	840,239	636,943	6.9	5.3	0.0	0.0
92.2	93.1	0.2	0.1	62.3	3.0	10,856,972	5,872,640	7.8	6.9	0.5	0.3
97.8	87.1	0.8	2.0	△ 59.2	205.6	10,776,125	170,421,021	2.2	12.9	0.5	7.4
95.8	96.9	8.5	6.3	30.4	△ 10.2	(10,803,000) 190,806,121	112,544,386	4.0	3.1	9.0	4.9
98.6	98.6	3.1	3.0	△ 1.3	0.8	23,626,515	24,875,780	1.4	1.4	1.1	1.1
95.2	95.9	10.0	9.2	3.8	△ 22.3	273,303,824	223,727,966	4.8	4.1	13.0	9.7
100.0	100.0	4.1	3.9	3.0	35.6	33,463	110,533	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	4.3	6.4	△ 34.6	36.6	52,040	45,136	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	38,683,000	15,245,000	100	100	1.8	0.7
95.7	95.2	100	100	△ 4.0	△ 8.9	(324,969,000) 2,113,612,967	(568,319,000) 2,301,743,575	3.7	3.9	100	100

※ () 内は翌年度繰越額で外数

令和4年度一般会計目的別歳出割合



令和4年度一般会計

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費
1 報酬	130,783,799	280,617,879	380,146,300	88,420,614	0	10,809,715
2 給料	30,713,760	778,064,181	683,204,413	263,277,576	0	19,146,300
3 職員手当等	76,938,454	979,901,706	578,457,080	201,988,171	0	17,768,861
4 共済費	50,984,381	331,605,700	279,153,194	95,948,810	0	7,306,994
5 災害補償費	0	877,014	0	0	0	0
7 報償費	0	6,254,940	21,181,406	6,501,810	0	19,000
8 旅費	356,207	9,417,838	8,221,719	2,128,254	0	17,371
9 交際費	98,606	238,058	0	0	0	0
10 需用費	461,101	119,294,624	139,187,829	152,937,820	65,117	762,207
11 役務費	140,620	68,606,655	25,312,546	31,182,133	3,610	247,101
12 委託料	8,578,228	1,598,586,869	7,243,518,702	3,567,073,506	0	4,390,479
13 使用料及び賃借料	1,190,096	43,058,784	41,012,032	17,095,930	0	233,200
14 工事請負費	0	520,443,000	0	16,280,000	0	0
15 原材料費	0	634,551	1,076,955	96,093	0	0
16 公有財産購入費	0	0	410,697,000	0	0	0
17 備品購入費	0	40,550,066	12,941,650	7,497,979	0	0
18 負担金補助金及び交付金	5,230,263	82,414,346	2,805,531,926	732,640,846	11,345,034	67,115,800
19 扶助費	0	0	8,807,932,714	16,444,646	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0
21 補償補填金及び賠償金	0	0	240,922	4,271,702	0	0
22 償還利子及び割引料	0	1,153,411,596	0	0	0	0
23 投資及び支出金	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	126,800	25,800	211,000	0	0
27 繰出金	0	0	4,360,523,132	0	0	0
合計	305,475,515	6,014,104,607	25,798,365,320	5,203,996,890	11,413,761	127,817,028
構成割合	0.6	11.1	47.6	9.6	0.1	0.2

款 別 ・ 節 別 支 出 状 況

(単位：円・％)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予備費	計	構 成 割 合
11,989,108	60,704,730	12,968,185	538,254,861	0	0	0	1,514,695,191	2.8
15,050,400	372,192,750	0	369,131,985	0	0	0	2,530,781,365	4.7
14,264,625	295,874,005	564,292	390,751,056	0	0	0	2,556,508,250	4.7
7,216,120	136,362,261	2,902,194	178,711,966	0	0	0	1,090,191,620	2.0
0	0	0	0	0	0	0	877,014	0.0
452,750	658,700	94,100	23,719,102	0	0	0	58,881,808	0.1
738,123	1,767,711	27,997,670	16,362,804	0	0	0	67,007,697	0.1
0	0	219,000	83,908	0	0	0	639,572	0.0
255,662	143,179,534	46,451,373	1,094,879,842	0	0	0	1,697,475,109	3.1
160,001	7,275,525	6,562,334	32,577,744	0	0	0	172,068,269	0.3
340,296,800	1,156,631,106	22,531,854	1,650,458,227	0	0	0	15,592,065,771	28.8
0	46,737,986	5,739,038	145,632,596	0	0	0	300,699,662	0.6
0	760,679,712	4,730,000	482,759,960	0	0	0	1,784,892,672	3.3
0	3,741,947	16,940	770,692	0	0	0	6,337,178	0.0
0	699,900,712	0	240,275,190	0	0	0	1,350,872,902	2.5
0	2,770,438	28,213,790	26,322,890	0	0	0	118,296,813	0.2
78,093,286	764,903,854	1,514,809,915	139,919,859	0	0	0	6,202,005,129	11.4
0	0	90,000	56,144,847	0	0	0	8,880,612,207	16.4
0	0	0	0	0	5,984,407	0	5,984,407	0.0
0	173,102,708	0	20,255,247	0	0	0	197,870,579	0.4
0	0	0	0	2,235,869,537	0	0	3,389,281,133	6.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,334,756,553	0	2,334,756,553	4.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	60,200	121,800	72,400	0	0	0	618,000	0.0
0	0	0	0	0	0	0	4,360,523,132	8.0
468,516,875	4,626,543,879	1,674,012,485	5,407,085,176	2,235,869,537	2,340,740,960	0	54,213,942,033	100
0.8	8.5	3.1	10.0	4.1	4.3	0	100	

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	117億2,269万5,000円
歳入決算額	112億3,145万5,698円
歳出決算額	110億4,768万5,054円
差 引 残 額	1 億8,377万 644円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の1億8,377万644円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億9,331万4,342円の赤字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率95.8%（前年度101.1%）で、調定額は114億2,745万9,388円、対調定収入率98.3%（前年度98.2%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると1億3,110万4,089円（1.2%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

収入済額は22億4,034万7千円で、前年度と比較すると256万6千円（0.1%）増加し、歳入総額に占める割合は19.9%（前年度20.2%）となっている。また、不納欠損額は1,597万5千円で、前年度と比較し799万9千円（100.3%）増加、収入未済額は1億8,485万9千円で、前年度と比較し1,839万6千円（△9.1%）減少している。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：千円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		対調定 収入率
			金 額	対前年度 増減率		金 額	対前年度 増減率	
令和 4 年度	1 国民健康保険税	2,433,881	2,240,347	0.1	15,975	184,859	△ 9.1	92.0
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,433,873	2,240,343	0.1	15,975	184,854	△ 9.0	92.0
	現年課税分	2,233,595	2,169,968	0.4	87	70,782	11.5	97.2
	滞納繰越分	200,278	70,375	△ 9.2	15,888	114,072	△ 18.4	35.1
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	8	4	△ 42.9	0	5	△ 37.5	50.0
	現年課税分	1	1	皆増	0	0	—	100.0
	滞納繰越分	7	3	△ 57.1	0	5	△ 37.5	42.9
令和 3 年度	1 国民健康保険税	2,443,465	2,237,780	1.6	7,976	203,255	△ 11.7	91.6
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,443,450	2,237,773	1.6	7,976	203,247	△ 11.7	91.6
	現年課税分	2,218,719	2,160,290	2.3	242	63,468	△ 18.3	97.4
	滞納繰越分	224,731	77,483	△ 14.5	7,734	139,779	△ 8.3	34.5
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	15	7	△ 89.2	0	8	△ 46.7	46.7
	現年課税分	0	0	皆減	0	0	—	—
	滞納繰越分	15	7	△ 87.7	0	8	△ 46.7	46.7

第4款 都支出金

収入済額は69億7,833万円で、前年度と比較すると2億7,140万1千円（△3.7%）減少し、歳入総額に占める割合は62.1%（前年度65.3%）となっている。

第5款 繰入金

収入済額は16億129万6千円で、前年度と比較すると1億8,519万9千円（13.1%）増加し、歳入総額に占める割合は14.3%（前年度12.8%）となっている。

(3) 歳 出

対予算執行率は94.2%（前年度97.7%）で、歳出決算額の支出済額を前年度と比較すると3億2,441万8千円（3.0%）増加している。この主な要因は、諸支出金（3億15万円）が増加したことによるものである。

なお、支出済額の主なものは保険給付費66億5,843万5千円で、歳出総額に占める割合は60.3%（前年度63.7%）となっている。

国民健康保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	4	3	4	3	4	3
1 国民健康保険税	2,206,008,000	2,166,185,000	2,433,881,332	2,443,465,189	2,240,346,588	2,237,780,332
2 一部負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,000	1,000	5,394,000	8,854,000	5,394,000	8,854,000
4 都支出金	7,494,805,000	7,216,831,000	6,978,329,645	7,249,730,931	6,978,329,645	7,249,730,931
5 繰入金	1,611,386,000	1,417,777,000	1,601,295,636	1,416,096,435	1,601,295,636	1,416,096,435
6 繰越金	377,085,000	157,146,000	377,084,986	157,146,108	377,084,986	157,146,108
7 諸収入	33,409,000	18,804,000	31,473,789	32,670,584	29,004,843	30,743,803
合 計	11,722,695,000	10,976,745,000	11,427,459,388	11,307,963,247	11,231,455,698	11,100,351,609

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構成割合		増 減 率		支 出 済 額	
	4	3	4	3	4	3	4	3
1 総 務 費	92,165,000	93,473,000	0.8	0.8	△ 1.4	6.4	83,925,034	85,257,625
2 保険給付費	7,303,639,000	7,049,795,000	62.3	64.2	3.6	8.2	6,658,434,546	6,827,606,032
3 国民健康保険事業費納付金	3,703,466,000	3,506,682,000	31.6	32.0	5.6	△ 0.7	3,703,462,351	3,506,678,319
4 共同事業拠出金	3,000	3,000	0.0	0.0	0	0	159	149
5 保健事業費	112,900,000	118,951,000	1.0	1.1	△ 5.1	7.2	98,757,520	100,769,544
6 公 債 費	41,000	177,000	0.0	0.0	△ 76.8	2.3	0	0
7 諸 支 出 金	507,481,000	204,664,000	4.3	1.9	148.0	30.4	503,105,444	202,954,954
8 予 備 費	3,000,000	3,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	11,722,695,000	10,976,745,000	100	100	6.8	5.5	11,047,685,054	10,723,266,623

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率					
4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3
101.6	103.3	92.0	91.6	19.9	20.2	0.1	1.6	15,975,334	7,976,484	184,858,986	203,254,682
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
539,400.0	885,400.0	100	100	0.0	0.1	△ 39.1	△ 57.8	0	0	0	0
93.1	100.5	100	100	62.1	65.3	△ 3.7	15.0	0	0	0	0
99.4	99.9	100	100	14.3	12.8	13.1	1.9	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.4	1.4	140.0	40.5	0	0	0	0
86.8	163.5	92.2	94.1	0.3	0.2	△ 5.7	19.1	375,605	474,758	2,093,341	1,452,023
95.8	101.1	98.3	98.2	100	100	1.2	10.4	16,350,939	8,451,242	186,952,327	204,706,705

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に対する割合		構成割合		増減率				予算現額に対する割合		構成割合	
4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3
91.1	91.2	0.8	0.8	△ 1.6	5.1	8,239,966	8,215,375	8.9	8.8	1.2	3.2
91.2	96.8	60.3	63.7	△ 2.5	13.0	645,204,454	222,188,968	8.8	3.2	95.6	87.6
100.0	100.0	33.5	32.7	5.6	△ 0.7	3,649	3,681	0.0	0.0	0.0	0.0
5.3	5.0	0.0	0.0	6.7	△ 86.2	2,841	2,851	94.7	95.0	0.0	0.0
87.5	84.7	0.8	0.9	△ 2.0	7.1	14,142,480	18,181,456	12.5	15.3	2.1	7.2
0	0	0	0	—	—	41,000	177,000	100	100	0.0	0.1
99.1	99.2	4.6	1.9	147.9	32.9	4,375,556	1,709,046	0.9	0.8	0.7	0.7
0	0	0	0	—	—	3,000,000	3,000,000	100	100	0.4	1.2
94.2	97.7	100	100	3.0	8.3	675,009,946	253,478,377	5.8	2.3	100	100

4 介護保険特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	94億1,169万円
歳入決算額	93億5,232万7,438円
歳出決算額	90億5,583万5,753円
差 引 残 額	2 億9,649万1,685円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の2億9,649万1,685円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1,567万5,906円の赤字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率99.4%（前年度99.7%）、調定額は93億7,857万6千円で、対調定収入率99.7%（前年度99.7%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は2億2,076万9千円（2.4%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 保険料

収入済額は20億558万6千円で、前年度と比較すると2,158万2千円（1.1%）増加し、歳入総額に占める割合は21.4%（前年度21.7%）となっている。また、不納欠損額は614万1千円で、前年度と比較し14万5千円（△2.3%）減少、収入未済額は2,427万5千円で、前年度と比較し103万8千円（4.5%）増加している。

第4款 国庫支出金

収入済額は20億8,196万2千円で、前年度と比較し4,811万円（2.4%）増加している。

第5款 支払基金交付金

収入済額は22億778万円で、前年度と比較し2,150万9千円（1.0%）増加している。

第9款 繰入金

収入済額は15億1,911万2千円で、前年度と比較し5,568万4千円（3.8%）増加している。

(3) 歳 出

対予算執行率は96.2%（前年度96.3%）で、歳出決算額を前年度と比較すると2億3,644万5千円（2.7%）増加している。

この主な要因は、保険給付費（1億6,260万5千円）及び諸支出金（2,739万円）が増加したことによるものである。

介護保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	4	3	4	3	4	3
1 保 険 料	1,993,356,000	1,986,930,000	2,031,827,760	2,010,751,590	2,005,586,010	1,984,004,190
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 国 庫 支 出 金	2,015,918,000	1,970,260,000	2,081,962,300	2,033,852,305	2,081,962,300	2,033,852,305
5 支 払 基 金 交 付 金	2,303,254,000	2,253,396,000	2,207,780,000	2,186,271,000	2,207,780,000	2,186,271,000
6 都 支 出 金	1,266,555,000	1,247,435,000	1,225,344,862	1,220,168,827	1,225,344,862	1,220,168,827
7 財 産 収 入	20,000	17,000	22,105	18,710	22,105	18,710
9 繰 入 金	1,519,144,000	1,463,655,000	1,519,111,600	1,463,428,100	1,519,111,600	1,463,428,100
10 繰 越 金	312,168,000	239,652,000	312,167,591	239,651,465	312,167,591	239,651,465
11 諸 収 入	1,272,000	1,232,000	359,640	4,163,617	352,970	4,163,617
合 計	9,411,690,000	9,162,580,000	9,378,575,858	9,158,305,614	9,352,327,438	9,131,558,214

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	4	3	4	3	4	3	4	3
1 総 務 費	290,219,000	276,115,000	3.1	3.0	5.1	△ 1.1	271,529,880	256,364,862
2 保 険 給 付 費	8,272,152,000	8,092,093,000	87.9	88.3	2.2	1.1	7,960,629,483	7,798,024,412
4 保 健 福 祉 事 業 費	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0
5 地 域 支 援 事 業 費	465,285,000	458,809,000	4.9	5.0	1.4	7.3	442,262,136	430,473,180
6 基 金 積 立 金	180,194,000	160,698,000	1.9	1.8	12.1	△ 17.5	180,194,000	160,698,000
7 諸 支 出 金	202,839,000	173,864,000	2.2	1.9	16.7	146.4	201,220,254	173,830,169
8 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	9,411,690,000	9,162,580,000	100	100	2.7	2.0	9,055,835,753	8,819,390,623

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率					
4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3
100.6	99.9	98.7	98.7	21.5	21.7	1.1	0.5	6,140,980	6,285,960	24,274,800	23,236,650
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
103.3	103.2	100	100	22.3	22.3	2.4	1.4	0	0	0	0
95.9	97.0	100	100	23.6	23.9	1.0	1.2	0	0	0	0
96.7	97.8	100	100	13.1	13.4	0.4	0.8	0	0	0	0
110.5	110.1	100	100	0.0	0.0	18.1	△ 60.8	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	16.2	16.0	3.8	1.4	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.3	2.6	30.3	66.5	0	0	0	0
27.7	338.0	98.1	100	0.0	0.1	△ 91.5	553.6	0	0	6,670	0
99.4	99.7	99.7	99.7	100	100	2.4	2.2	6,140,980	6,285,960	24,281,470	23,236,650

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に対する割合		構成割合		増減率				予算現額に対する割合		構成割合	
4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3
93.6	92.8	3.0	2.9	5.9	3.4	18,689,120	19,750,138	6.4	7.2	5.2	5.7
96.2	96.4	87.9	88.4	2.1	0.2	311,522,517	294,068,588	3.8	3.6	87.5	85.7
0	0	0	0	—	—	1,000	1,000	100	100	0.0	0.0
95.1	93.8	4.9	4.9	2.7	5.8	23,022,864	28,335,820	4.9	6.2	6.5	8.3
100	100	2.0	1.8	12.1	△ 17.5	0	0	0	0	0	0
99.2	100.0	2.2	2.0	15.8	148.6	1,618,746	33,831	0.8	0.0	0.5	0.0
0	0	0	0	—	—	1,000,000	1,000,000	100	100	0.3	0.3
96.2	96.3	100	100	2.7	1.4	355,854,247	343,189,377	3.8	3.7	100	100

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	31億9,017万3,000円
歳入決算額	32億6,208万 160円
歳出決算額	31億7,705万2,966円
差 引 残 額	8,502万7,194円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の8,502万7,194円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は5,790万9,342円の黒字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率102.3%（前年度99.7%）、調定額は32億6,901万7千円で、対調定収入率99.8%（前年度99.8%）となっている。また歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は2億6,545万3千円（8.9%）増加している。これは主に保険料（1億8,766万3千円）及び繰入金（1億935万3千円）が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は67万円で、前年度と比較すると19万2千円（△22.3%）減少、収入未済額は885万6千円で、前年度と比較すると155万1千円（21.2%）増加している。

(3) 歳 出

対予算執行率は99.6%（前年度98.8%）で歳出決算額を前年度と比較すると2億754万3千円（7.0%）増加している。

この主な要因は、広域連合納付金（2億367万1千円）が増加したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	4	3	4	3	4	3
1 後期高齢者医療保険料	1,772,353,000	1,651,146,000	1,853,414,050	1,664,644,050	1,846,477,400	1,658,814,300
2 使用料及び 手数料料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 広域連合 支出金	11,438,000	5,683,000	11,653,717	5,633,600	11,653,717	5,633,600
5 繰入金	1,271,242,000	1,174,058,000	1,266,615,896	1,157,263,166	1,266,615,896	1,157,263,166
6 繰越金	27,118,000	51,935,000	27,117,852	51,935,181	27,117,852	51,935,181
7 諸収入	108,020,000	122,902,000	110,215,295	122,981,218	110,215,295	122,981,218
合 計	3,190,173,000	3,005,726,000	3,269,016,810	3,002,457,215	3,262,080,160	2,996,627,465

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	4	3	4	3	4	3	4	3
1 総務費	33,085,000	21,663,000	1.0	0.7	52.7	△ 29.7	30,494,360	20,161,162
2 保険給付費	43,200,000	43,050,000	1.4	1.4	0.3	12.7	42,800,000	39,650,000
3 広域連合 納付金	3,000,044,000	2,814,850,000	94.0	93.6	6.6	△ 1.9	2,995,415,253	2,791,744,288
4 保健事業費	93,787,000	90,376,000	2.9	3.0	3.8	3.5	91,144,151	84,151,482
5 諸支出金	19,317,000	34,867,000	0.6	1.2	△ 44.6	172.2	17,199,202	33,802,681
6 予備費	740,000	920,000	0.1	0.1	△ 19.6	皆増	0	0
合 計	3,190,173,000	3,005,726,000	100	100	6.1	△ 1.0	3,177,052,966	2,969,509,613

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		構成割合		増減率					
4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3
104.2	100.5	99.6	99.6	56.6	55.4	11.3	0.4	670,300	862,700	8,856,250	7,305,550
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
101.9	99.1	100	100	0.4	0.2	106.9	5.8	0	0	0	0
99.6	98.6	100	100	38.8	38.6	9.4	△ 5.6	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	0.8	1.7	△ 47.8	8.9	0	0	0	0
102.0	100.1	100	100	3.4	4.1	△ 10.4	29.7	0	0	0	0
102.3	99.7	99.8	99.8	100	100	8.9	△ 1.0	670,300	862,700	8,856,250	7,305,550

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に 対する割合		構成割合		増減率				予算現額に 対する割合		構成割合	
4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3
92.2	93.1	1.0	0.7	51.3	△ 28.6	2,590,640	1,501,838	7.8	6.9	19.8	4.2
99.1	92.1	1.3	1.3	7.9	3.8	400,000	3,400,000	0.9	7.9	3.0	9.4
99.8	99.2	94.3	94.0	7.3	△ 0.9	4,628,747	23,105,712	0.2	0.8	35.3	63.8
97.2	93.1	2.9	2.9	8.3	4.2	2,642,849	6,224,518	2.8	6.9	20.1	17.2
89.0	96.9	0.5	1.1	△ 49.1	211.9	2,117,798	1,064,319	11.0	3.1	16.1	2.9
0	0	0	0	—	—	740,000	920,000	100	100	5.7	2.5
99.6	98.8	100	100	7.0	△ 0.2	13,120,034	36,216,387	0.4	1.2	100	100

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は517,329.79㎡で、前年度末より3,035.21㎡減少している。減少となった主な要因は、都市公園及び都市公園以外の公園（8,562.02㎡）、こどもの発達センターつくしんぼ（870.50㎡）及び障害福祉サービス事業所用地（1,066.75㎡）が増加した一方、国分寺駅北口駅前広場等道路用地（△11,921.54㎡）、普通財産であるその他の用地（△2,121.02㎡）及び旧ひかり保育園（△19.00㎡）が減少したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は164,984.69㎡で、前年度末より56.21㎡減少している。減少となった主な要因は、国分寺いきいき農園倉庫（3.01㎡）及び公園あずまや2か所（39.00㎡）が増加した一方、西恋ヶ窪作業所（△98.22㎡）が減少したことによるものである。

② 物 権

物権は地上権のみで、年度末現在高1,352.58㎡で、前年度同様である。

③ 有価証券

有価証券は1件で、(株)ジェイコム東京の500万円となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は5,290万4千円である。内訳は、国分寺市土地開発公社500万円、東京都農業信用基金協会144万円、公益財団法人東京しごと財団400万円、公益財団法人東京都農林水産振興財団151万5千円、株式会社J R中央線コミュニティデザイン3,000万円、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター454万9千円、地方公共団体金融機構640万円である。

(2) 物 品

重要物品は、国分寺市物品管理規則第6条に規定する自動車及び取得価格又は評価額が100万円以上のもので、決算年度中は6件減（処分13件、取得7件）となり、決算年度末現在高は321件となっている。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高6億8,438万3千円で、前年度末より114万1千円減少している。その内訳は、国分寺市土地開発公社貸付金6億5,247万7千円、国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金400万円、国分寺市シルバー人材センター貸付金300万円、高齢者アパート賃貸借保証金500万円、社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金1,282万6千円、社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金708万円となっている。

(4) 基 金

① 積立基金

積立基金の決算年度末現在高は149億9,260万6千円で、前年度に比較し8億1,513万1千円(5.7%)の増加となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
		元利積立	元金取崩	
財 政 調 整 基 金	4,106,245,809	755,584,791	725,676,000	4,136,154,600
公 共 施 設 整 備 基 金	4,529,915,046	1,031,672,392	395,298,000	5,166,289,438
職 員 退 職 手 当 基 金	161,013,441	130,398,254	150,000,000	141,411,695
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	0	0	900,000
庁舎建設資金積立基金	4,051,057,038	397,896,541	402,010,000	4,046,943,579
緑と水と公園整備基金	165,626,713	19,054,348	0	184,681,061
福 祉 基 金	5,231,709	105	0	5,231,814
国 際 交 流 平 和 基 金	58,027,336	0	0	58,027,336
減 債 基 金	2,858,115	57	0	2,858,172
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,284,508	150,065	0	3,434,573
一 般 会 計 合 計	13,084,159,715	2,334,756,553	1,672,984,000	13,745,932,268
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,093,316,000	180,194,000	26,836,000	1,246,674,000
合 計	14,177,475,715	2,514,950,553	1,699,820,000	14,992,606,268

② 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回転で前年度と同様である。
なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸付金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返還金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返還未済額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回転）		0.0	0.0	0
過年度分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0

高額療養費	決 算 額	786,418,086	812,128,681	△ 25,710,595
	件 数	12,395	13,983	△ 1,588

③ 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回転で前年度と同様である。また、年度末現在高の増額336,000円は、不納欠損したことに伴う補填による。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険出産費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較
基金 額		5,000,000	5,000,000	
貸付金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返還金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返還未済額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回転）		0.0	0.0	0
過年度分	貸 付 金	336,000	336,000	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	336,000	336,000	0
返 還 未 済 累 計 額		336,000	336,000	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	4,664,000	336,000

出産費	決 算 額	18,047,470	29,820,000	△ 11,772,530
	件 数	43	70	△ 27

7 むすび

新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過し、令和4年度は、コロナ禍からの経済活動の再開が徐々に進む中、本市においても基本的な感染防止対策の徹底を前提としつつ、多くの事業が再開された。令和4年度は、武蔵国分寺跡史跡指定100周年を迎えた節目の年であり、様々な記念事業が実施された。また、ウクライナ情勢等を起因とする食料品やエネルギー等の価格高騰により、経済的な打撃を受けた市民や市内事業者・農業者を支援するための給付金や補助金等の様々な給付事業が実施された。

令和4年度予算は、「『国分寺市総合ビジョン』の後期実行計画に位置付けた各施策を、SDGsのゴールを念頭に置き、幅広いステークホルダーと協働・連携しながら、着実に推進すること」、「新型コロナウイルス感染症を克服し、市民生活の安全・安心を取り戻し、地域経済を立て直すことを最優先・最重要課題に位置付け、スピード感をもって必要な施策を展開すること」、「行政のデジタル化の推進によって限りある経営資源を有効に活用し、市民の利便性向上と行政事務の効率化・高度化を図りながら、持続可能な行政運営を行うスマート自治体への転換につなげること」、「財政規律を堅持しつつ、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう、経営的な視点で行財政改革を推進するとともに、自治体間連携、公民連携等の積極的な活用に努め、地域課題の解決につなげること」を基本的な考え方として、全ての事業について、有効性と妥当性を分析し、費用対効果を検証することにより、形骸化した事業、所期の目的を達成した事業等は廃止し、その他の事業についても休止、縮小、統合、代替等のスクラップを徹底した上で、令和4年度に市が実施することが必要不可欠な事業について、ゼロベースから真に必要な見直しとすること等に取り組みつつ編成が行われた。

令和4年度決算は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援のための歳入歳出案件が発生したが、前年度に子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業を行った影響を受け、歳入は下水道事業会計を除いた全会計の合計で前年度比1.9%減となり、歳出も前年度比1.9%減となった。年度末基金現在高は前年度より8億1,513万1千円増額となり、地方債の年度末未償還額は前年度より4億3,921万7千円減額となった。

本決算審査は、こうした令和4年度の予算執行に関して、計数を検証し、適正かつ効率的に執行されているか等について審査したものである。

(1) 普通会計（※）

財政構造をみると、経常収支比率は、平成30年度の96.8%の後は2年続けて改善し、令和3年度はやや悪化して94.3%となったが、令和4年度は0.1ポイント改善し94.2%となった。主な要因としては、地方交付税が2億6,797万3千円減額とな

った一方で、市税（８億8,788万9千円）や地方消費税交付金（１億9,315万3千円）などの増額により分母となる経常一般財源等は前年度比で８億39万3千円の増額となり、生活保護扶助に要する経費等の扶助費（２億4,438万4千円）やごみ資源収集運搬関係経費等の物件費（１億9,032万6千円）などの増額により分子となる経常経費充当一般財源も前年度比で７億4,071万7千円の増額となったが、分母の増額分が分子の増額分を上回ったことによるものである。

令和３年３月に示された「国分寺市総合ビジョン」後期実行計画の財政運営におけるまちづくりの指標では、令和４年度の目標値として経常収支比率90%台前半を掲げ、94.2%となった。令和６年度の目標値も経常収支比率90%台前半を掲げている。将来にわたり健全な財政運営を継続するためには、増加を続けている扶助費をはじめ、物件費、補助費等を注視しつつ、強固で弾力的な財政基盤確立に取り組む必要がある。

実質収支比率は、地方公共団体の財政規模等により異なるが、おおむね３%から５%程度が望ましいと言われており、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかを判断するための指標である。令和４年度の実質収支比率は、前年度の9.6%から0.6ポイント増の10.2%となった。

財政力指数は、単年度で見ると前年度の0.986から0.059ポイント増の1.045となり、３か年平均の指数は1.035から0.003ポイント減の1.032となった。普通交付税については、前年度は７年ぶりに交付となったが、令和４年度は不交付となった。

公債費負担比率は、前年度の5.9%から0.1ポイント悪化し、6.0%となった。これは、分母となる一般財源総額及び分子となる公債費充当一般財源等がともに増額したが、分子の公債費充当一般財源等の増額割合が大きかったことによるものである。

歳入の構成をみると、自主財源においては繰入金や諸収入が減額となったものの、地方税や財産収入、繰越金が増額となった。また、依存財源に分類される国庫支出金や地方債が大きく減額したことから、自主財源の割合は前年度53.2%より3.3ポイント上がって56.5%となった。

歳出の構成をみると、義務的経費が占める構成比割合は0.5ポイント上がって47.4%となった。義務的経費の内訳としては子育て世帯への臨時特別給付金等の減額により扶助費は減額となったが、人件費及び公債費が増額している。

投資的経費の占める構成比割合は前年度10.0%から1.6ポイント下がり8.4%となり、物件費・補助費等・積立金・繰出金といったその他の経費の占める構成比割合は、前年度43.1%から1.1ポイント上がって44.2%となった。これは、補助費等などのその他経費部分が前年度より４億266万2千円減額となったが、投資的経費が10億9,300万円と大きく減額となったことが要因である。

将来にわたる財政負担額（地方債現在高に債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差引いた額）は、359億7,756万7千円で、前年度と比べて66億9,146万7千円（22.8%）増加している。これは、債務負担行為翌年度以降支出予定額が増額となったことが主な要因である。地方債現在高は前年度比1,599万6千円（△0.1%）の減額、債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度比73億6,923万6千円（34.4%）の増額に対して、積立金現在高は前年度比6億6,177万3千円（5.1%）の増額となっている。

（※）普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定めた基準をもって再構成したものである。本市においては、一般会計、土地取得特別会計（令和4年度は計上していない）が含まれる。

（2）一般会計

令和4年度の一般会計は、歳入571億5,623万6千円、歳出542億1,394万2千円で、前年度に比べ歳入は3.7%の減、歳出は4.0%の減となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額3億1,679万4千円）を差し引いた実質収支額は26億2,550万円で、令和3年度に比べて9.9%増の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億3,723万2千円の黒字となった。

歳入歳出ともに減となったのは、歳入では国庫支出金（前年度の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金など）及び地方債（前年度の新庁舎建設事業債など）の減、歳出では前年度の庁舎建設に係る用地買収費及び子育て世帯への臨時特別給付金の影響が主な要因である。

市税収入については、市民税全体では5億8,507万円の増額、固定資産税も2億2,422万3千円の増額、その他の税目についてもすべて増額となり、市税全体では9億4,219万3千円増額の245億858万1千円となった。徴収率は前年度と変わらず99.2%となった。

地方債借入額は、10億2,160万円減額して19億5,660万円となった。

一般会計の基金現在高は、16億7,298万4千円の取崩しがされたが、23億3,475万7千円の積増しが行われたことにより、前年度と比較して6億6,177万3千円（5.1%）増の137億4,593万2千円となった。

（3）一般会計及び特別会計の総計

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額では、歳入810億209万9千円、歳出774億9,451万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額3億1,679万4千円）を差し引いた実質収支額は31億9,079万円（対前年度比2.8%増）の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は8,615万1千円の黒字となった。

一般会計と特別会計（下水道事業会計を含む）を合わせた地方債償還額は27億6,535万円、年度末の地方債現在高（利子分を含む）は268億7,981万4千円（うち元金258億6,301万6千円）となった。地方債現在高は前年度に比べ4億3,921万7千円（△1.6%）の減額となった。地方債現在高（利子分を含む）を市民一人当たりで換算すると20万9千円（対前年度比△2.1%）となる。

令和4年度末における一般会計と特別会計のすべての基金残高合計は、前年度比8億1,513万1千円増額の150億260万6千円となった。基金ごとの増減状況を見ると、災害等により生じた財源不足対応や年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金は、前年度比2,990万9千円増の41億3,615万5千円となり、公共施設整備基金及び緑と水と公園整備基金も、将来の支出に備えた積み増しが行われている。

今後、市では扶助費の増加に加え、新庁舎建設関連事業費や、（仮称）国分寺市リサイクルセンター建設事業費等の多くの財源が必要となることが見込まれる。原油価格や物価高騰等による市の財政への影響を注視し、より強固で弾力的な財政体質の確立に向けた取組を行っていく必要がある。引き続き歳入の確保に取り組むとともに、効果的・効率的な歳出を基本として基金取崩しに依存しない健全な財政運営に努められたい。

なお、財政健全化判断比率等に関する監査委員の意見は別稿で意見を付すこととする。

（4）個別事項について

① 歳入について

ア 市税の収入未済は、前年度と比べ1,336万7千円（△6.7%）減の1億8,643万8千円となった。また、国民健康保険税の収入未済は、前年度と比べ1,839万6千円（△9.1%）減の1億8,485万9千円となった。なお、収入未済はともに減少傾向にあるが、不納欠損についてはともに増加に転じ、特に国民健康保険税が大幅な増加に転じた点に留意する必要がある。未納者に対しては、引き続き必要な手立てを講じ未済額の解消に努められたい。

イ 負担金、使用料、返還金等の収入未済についても、受益と負担の公平性の観点から引き続き解消に努められたい。

② 歳出について

ア 予算残額の不足のため、令和4年度予算で支払うべきものを令和5年度予算で支出していた。今後は予算執行管理を徹底し、適切に執行されたい。

[保育幼稚園課]

- イ 課税誤りによる返還金の支出があった。今後は、課内のチェック体制を整理し、再発防止に向け徹底した取組をされたい。〔課税課〕
- ウ 学校産業医報酬の支払について、条例で規定された支給時期を経過しているものがあった。今後は支給時期に遅延が生じないように、国分寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、適正に執行されたい。〔学校指導課〕
- エ 社会福祉事業協力員、教育委員会委員及び青少年委員が出張した際の旅費の支払について、遅延が生じているものがあった。国分寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき、適正に執行されたい。〔地域共生推進課，教育総務課，社会教育課〕
- オ アドバイザー謝礼，講師謝礼及び指導者謝礼の支払について、担当者の失念により、遅延が生じているものがあった。今後はこのようなことがないよう、適切な予算執行管理に努められたい。
〔公共施設マネジメント課，社会教育課〕
- カ 交際費の支出において、領収書を徴していたにも関わらず、精算書に支払証明書を添えていた。国分寺市会計事務規則に基づき、適正な事務処理を行われたい。〔防災安全課〕
- キ 補助金の実績報告書に文書収受印の押印がなかった。文書収受の際のチェック体制を整理し、国分寺市文書管理規程に基づき、適正な文書管理を行われたい。〔経済課〕
- ク 主管課で行った修繕の契約において、適用年月日が最新のものではない請書を収受していた。文書収受の際のチェック体制を整理し、国分寺市契約事務規則に基づき、適正な請書の徴収を行われたい。〔健康推進課〕